

平成 13 年 度

横浜市一般会計及び特別会計

(公営企業会計を除く。)

決算並びに基金運用状況

審 査 意 見 書

横浜市監査委員

決算審査意見第1号

平成14年9月6日

横浜市長 中田 宏 様

横浜市監査委員	一 杉 哲 也
同	山 下 光
同	鈴 木 正 之
同	木 村 久 義

平成13年度横浜市一般会計及び特別会計  
(公営企業会計を除く。) 決算並びに  
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成13年度横浜市各会計決算並びに平成13年度横浜市各会計決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類を審査し、また、地方自治法第241条第5項の規定により、基金運用状況調書を審査したので、次のとおり、その意見を提出する。

平成13年度横浜市一般会計及び特別会計  
(公営企業会計を除く。)決算並びに  
基金運用状況審査意見

目 次

第1 審査の対象 .....	2
第2 審査の方法 .....	3
第3 審査の結果 .....	3
1 各会計の決算 .....	3
(1) 総括 .....	3
(2) 一般会計 .....	4
(3) 特別会計 .....	42
2 実質収支に関する調書 .....	67
3 財産に関する調書 .....	67
4 基金運用状況調書 .....	68

注1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

2 各表中の金額のうち、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、表中、該当数値がないものは「-」と表示した。

3 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。

表示単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、比率が500%以上は「略」と表示した。

# 第1 審査の対象

## 1 一般会計

平成13年度横浜市一般会計歳入歳出決算

## 2 特別会計

- (1) 平成13年度横浜市国民健康保険事業費会計歳入歳出決算
- (2) 平成13年度横浜市老人保健医療事業費会計歳入歳出決算
- (3) 平成13年度横浜市介護保険事業費会計歳入歳出決算
- (4) 平成13年度横浜市立大学費会計歳入歳出決算
- (5) 平成13年度横浜市港湾整備事業費会計歳入歳出決算
- (6) 平成13年度横浜市中央卸売市場費会計歳入歳出決算
- (7) 平成13年度横浜市中央と畜場費会計歳入歳出決算
- (8) 平成13年度横浜市母子寡婦福祉資金会計歳入歳出決算
- (9) 平成13年度横浜市農業共済事業費会計歳入歳出決算
- (10) 平成13年度横浜市交通災害共済事業費会計歳入歳出決算
- (11) 平成13年度横浜市勤労者福祉共済事業費会計歳入歳出決算
- (12) 平成13年度横浜市公害被害者救済事業費会計歳入歳出決算
- (13) 平成13年度横浜市市街地開発事業費会計歳入歳出決算
- (14) 平成13年度横浜市自動車駐車場事業費会計歳入歳出決算
- (15) 平成13年度横浜市公共事業用地費会計歳入歳出決算
- (16) 平成13年度横浜市市債金会計歳入歳出決算

## 3 上記決算に関する証書類，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書

## 4 基金運用状況調書

- (1) 横浜市土地開発基金
- (2) 横浜市国民年金印紙購入基金
- (3) 横浜市都市整備基金
- (4) 横浜市都市交通基盤整備基金

## 第2 審査の方法

平成13年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）決算については、審査に付された前記の書類の計数が正確であるかどうか、歳入は適正に確保されているかどうか、歳出予算は適正かつ効率的に執行されているかどうか重点を置き、また、基金運用状況調書については、その計数が正確であるかどうか及び基金が適正かつ効率的に運用されているかどうか重点を置いて審査を実施した。

## 第3 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数はいずれも正確で、歳入歳出予算の執行は適正であると認められた。

また、基金運用状況調書の計数は正確であり、基金運用は適正であると認められた。

なお、予算の執行状況及び基金運用状況等は、次のとおりである。

### 1 各会計の決算

#### (1) 総括

##### ア 予算の編成方針

平成13年度は、「活力ある福祉社会」の実現を図るため、高齢者と障害者の生活を支え、ソフト・ハード両面から安心できる福祉の基盤づくりを進める「誰もが安心して暮らすことができる地域福祉の推進」、福祉と両輪をなす「活力ある横浜経済の確立と街づくりの推進」のほか「21世紀を担う子どもたちが生き生きと過ごせる子ども施策の推進」、「循環型社会の実現を展望した環境施策の推進」、「魅力あるコンベンション都市の推進」の5つの施策に重点を置いて当初予算が編成された。

歳入においては、企業収益の回復傾向を反映して、法人市民税の増収が見込まれたものの、厳しい雇用情勢等の影響による個人市民税の減収などにより、市税収入全体では、4年連続の減収が見込まれ、また、市債においては、国の制度改正により、地方の財源不足額のうち、これまで地方交付税で措置されていたものの一部について、新たに特別な市債である臨時財政対策債を発行することにより措置することになったことを踏まえ、一般的な市債の発行は従来以上に抑制され、財政の健全性維持が図られた。このため、一般会計においては、3年連続して前年度を下回る予算規模となった。

歳出においては、市民生活の向上と市内経済の活性化を確保するため、介護保険事業の推進をはじめとして、福祉、子ども、環境、経済など市民生活に身近な施策を中心として、緊急性・優先度の高い事業に対して予算の重点的配分が行われた。施設等の整備について

は、財政状況が厳しい中で、特に市民に身近な施設等の整備や維持・修繕に係る経費を優先することとされた。

当初予算編成後、財政需要の増減及び国の補助認証額の増減などによる補正が数次にわたりに行われた結果、最終的な予算額は、一般会計1兆4,007億9,095万円、特別会計（公営企業会計を除く。）1兆2,719億4,424万円となり、両会計の合計は2兆6,727億3,520万円となっている。

## イ 決算の状況

当年度の一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）を総括すると、歳入決算額は2兆6,313億7,890万円（一般会計1兆3,888億3,134万円、特別会計1兆2,425億4,756万円）、歳出決算額は2兆6,099億1,049万円（一般会計1兆3,769億7,587万円、特別会計1兆2,329億3,462万円）で、予算現額に対する比率は歳入97.7%、歳出96.9%であり、歳入歳出差引残額は214億6,841万円である。

当年度の決算額を前年度と比較すると次表のとおりであり、決算規模の伸び率は、歳入3.8%（前年度は1.6%の減）、歳出4.1%（前年度は2.0%の減）の増となっている。

歳入歳出決算年度比較表

区 分		平成13年度	平成12年度	前年度に対する比率
一般会計	歳入	1,388,831,335,378 <sup>円</sup>	1,382,980,641,048 <sup>円</sup>	100.4%
	歳出	1,376,975,872,140	1,370,821,643,642	100.4
	差引	11,855,463,238	12,158,997,406	-
特別会計	歳入	1,242,547,562,833	1,151,192,754,974	107.9
	歳出	1,232,934,616,302	1,136,265,952,255	108.5
	差引	9,612,946,531	14,926,802,719	-
合計	歳入	2,631,378,898,211	2,534,173,396,022	103.8
	歳出	2,609,910,488,442	2,507,087,595,897	104.1
	差引	21,468,409,769	27,085,800,125	-

## (2) 一般会計

当年度歳入歳出決算額は、歳入1兆3,888億3,134万円、歳出1兆3,769億7,587万円で、歳入歳出差引残額は118億5,546万円である。この額から翌年度への繰越事業費297億3,635万円の財源に充当すべき額108億8,579万円を差し引いた実質収支額は9億6,967万円である。

また、この実質収支額から前年度の純繰越金4億98万円を差し引いた当年度のみの収支は5億6,869万円となっている。

歳入面についてみると、本市歳入の約2分の1（49.9%）を占めている市税収入の決算

額は、前年度に比較して37億2,342万円増加して6,925億4,854万円となっており、伸び率は0.5%増となっている。これは、給与所得や企業収益の改善等による市民税の増等によるものである。

当年度においては、市民税の恒久的減税に対応した減税補てん債を発行するとともに、地方交付税の算定基準の見直しに伴い臨時財政対策債を発行し、財源の確保を図った。

なお、市債の収入合計額は1,295億2,863万円であり、歳入全体に占める割合は9.3%となっている。

歳出面については、「誰もが安心して暮らすことができる地域福祉の推進」、「活力ある横浜経済の確立と街づくりの推進」、「21世紀を担う子どもたちが生き生きと過ごせる子ども施策の推進」、「循環型社会の実現を展望した環境施策の推進」、「魅力あるコンベンション都市の推進」を重点的な取組として、低所得者に対する介護保険サービスの利用者負担の助成など介護保険制度の円滑な推進に向けた福祉施策の充実が図られ、また、活力ある横浜経済の確立に向けられた京浜臨海部再編整備、はまっ子ふれあいスクールの全校展開、ペットボトル分別収集の全市展開、2002年ワールドカップサッカー大会の開催準備が進められるなど様々な分野で事業が実施された。

最近のわが国の経済の動きをみると、平成13年度は、企業の設備投資や収益に減少傾向が続き、失業率も一貫して高水準で推移してきており雇用情勢も厳しい状況におかれている。平成14年度になって一部に持ち直しの動きがみられるものの、景気は依然厳しい状況にあり、その回復には相当の時間が必要と考えられる。

このような経済状況のもとで、今後の本市の歳入について見通すと、厳しい経済状況から考えて、税収をはじめとする収入の伸びを期待することは難しい。一方、歳出については、少子・高齢化の進展の中で、「子ども」、「福祉」、「医療」、「環境」、「経済」、「都市基盤」など多様な施策に取り組む必要があり、多額の財政需要が見込まれる。減税補てん債などの特別な市債を除く一般的な市債については、平成9年度以降継続して発行規模を抑制しており、平成14年度から未償還残高が減少に転ずることが予定されているが、多額の公債費の負担は当面継続するものと見込まれる。こうした厳しい財政状況のもと、都市生活の質の向上を目指した都市経営を着実に進めていくためには、効率的・効果的行政を推進し、適切な将来展望に基づいた財政運営に努めることが求められている。

したがって、市税をはじめとする自主財源や国庫支出金などの各種財源の確保に努めることはもとより、平成12年4月に「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」が施行され、国の権限の一部が地方に移譲されたものの、権限に応じた事務執行に必要な税財源の移譲はいまだ不十分であるので、なお一層の権限移譲の推進や大都市特有の行政需要と国・地方の役割分担に応じた地方税財源の充実・確保を国に対して強く求めていく必要がある。

「横浜新時代・民の力が存分に発揮される都市の経営」を目指して、「中期財政ビジョン」及び新たな「行政改革計画」と連動した「中期政策プラン」の策定に着手したところであるが、このプランの早期策定に積極的に取り組み、持続可能な行財政運営の確立に努められるよう要望する。

## ア 歳 入

当年度歳入決算額は1兆3,888億3,134万円で、予算現額に対して312億687万円の減となっており、予算現額に対する比率は97.8%（前年度98.6%）、調定額に対する比率は

### 一 般 会 計 款 別

款 別	予 算 現 額	調 定 額
	円	円
1 市 税	689,147,746,000	741,027,666,196
2 地 方 譲 与 税	9,624,000,000	9,610,678,555
3 利 子 割 交 付 金	17,400,000,000	17,536,604,000
4 地 方 消 費 税 交 付 金	28,445,000,000	28,609,912,000
5 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	229,000,000	232,566,662
6 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000	5,356,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,190,000,000	10,551,685,954
8 軽 油 引 取 税 交 付 金	14,975,000,000	14,239,226,538
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	675,000,000	674,021,000
10 地 方 特 例 交 付 金	26,227,148,000	26,227,148,000
11 地 方 交 付 税	78,217,378,000	78,527,639,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,418,000,000	1,478,451,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	14,302,719,000	15,028,903,792
14 使 用 料 及 び 手 数 料	49,308,136,000	48,576,411,746
15 国 庫 支 出 金	157,961,834,450	145,905,723,989
16 県 支 出 金	20,644,909,000	19,690,862,215
17 財 産 収 入	8,884,110,000	5,925,196,170
18 寄 付 金	6,343,379,000	6,386,358,165
19 繰 入 金	3,418,490,000	3,170,545,788
20 繰 越 金	11,758,012,586	11,758,013,406
21 諸 収 入	125,321,941,000	125,793,731,702
22 市 債	144,546,403,000	129,528,634,700
合 計	1,420,038,207,036	1,440,485,336,578



96.4%（前年度96.2%）である。

各款別の決算の状況は次表のとおりである。

(ア) 収入済額の構成比率の高い科目は、市税49.9%、国庫支出金10.5%、市債9.3%、諸収入9.0%、地方交付税5.7%である。このうち、市税収入は景気低迷や税制改正等の影響を受け、最近10か年度において最高であった平成4年度の53.1%に対し、3.2ポイント低下している。また、市債は前年度の8.4%を0.9ポイント上回り、地方交付税は前年度の6.6%を0.9ポイント下回っているが、これは、従来地方交付税で措置されていたも

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率		
円	%	%	%	円	円
692,548,540,525	49.9	100.5	93.5	7,334,799,821	41,144,325,850
9,610,678,555	0.7	99.9	100	0	0
17,536,604,000	1.3	100.8	100	0	0
28,609,912,000	2.1	100.6	100	0	0
232,566,662	0.0	101.6	100	0	0
5,356,000	0.0	略	100	0	0
10,551,685,954	0.8	94.3	100	0	0
14,239,226,538	1.0	95.1	100	0	0
674,021,000	0.0	99.9	100	0	0
26,227,148,000	1.9	100	100	0	0
78,527,639,000	5.7	100.4	100	0	0
1,478,451,000	0.1	104.3	100	0	0
13,770,165,745	1.0	96.3	91.6	112,691,327	1,146,046,720
47,421,861,372	3.4	96.2	97.6	16,167,467	1,138,382,907
145,905,723,989	10.5	92.4	100	0	0
19,690,862,215	1.4	95.4	100	0	0
5,899,827,941	0.4	66.4	99.6	0	25,368,229
6,386,358,165	0.5	100.7	100	0	0
3,170,545,788	0.2	92.7	100	0	0
11,758,013,406	0.8	100.0	100	0	0
125,057,512,823	9.0	99.8	99.4	22,679,787	713,539,092
129,528,634,700	9.3	89.6	100	0	0
<b>1,388,831,335,378</b>	<b>100</b>	<b>97.8</b>	<b>96.4</b>	<b>7,486,338,402</b>	<b>44,167,662,798</b>

のの一部について新たに臨時財政対策債を発行することにより措置することになったことなどによるものである。

予算現額と収入済額とを比較してみると、収入済額が予算現額を上回ったものは、市税、地方交付税等の9科目である。

一方、収入済額が予算現額を下回ったものは市債、国庫支出金等の12科目であるが、市債の予算現額に対する10.4%の減は教育債、特定資金公共投資事業債等の減少によるものであり、国庫支出金の予算現額に対する7.6%の減は都市計画費国庫補助金、福祉費国庫負担金等の減少によるものである。

## 市 税 収 入

税 目 別	平 成 13 年 度							
	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比 率	前 年 度 に 対 する 比 率	収 入 歩 合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
	円	円	%	%	%	円	円	
市 民 税	323,975,988,095	301,684,244,254	43.6	101.1	93.1	2,704,784,128	19,586,959,713	
内 訳	個人分	272,042,429,520	250,926,216,023	36.2	101.0	92.2	2,538,560,452	18,577,653,045
	法人分	51,933,558,575	50,758,028,231	7.3	101.3	97.7	166,223,676	1,009,306,668
固 定 資 産 税	306,584,536,619	287,061,829,783	41.5	100.2	93.6	3,208,455,514	16,314,251,322	
軽自動車税	1,531,084,291	1,276,709,920	0.2	103.9	83.4	29,553,541	224,820,830	
市たばこ税	21,363,606,391	21,363,606,391	3.1	98.2	100	0	0	
特別土地保有税	4,024,900,814	2,744,416,415	0.4	201.4	68.2	565,355,170	715,129,229	
入 湯 税	25,295,300	25,295,300	0.0	306.6	100	0	0	
事 業 所 税	16,506,931,827	16,286,904,165	2.4	96.4	98.7	13,780,427	206,247,235	
都 市 計 画 税	67,015,322,859	62,105,534,297	9.0	99.1	92.7	812,871,041	4,096,917,521	
合 計	741,027,666,196	692,548,540,525	100	100.5	93.5	7,334,799,821	41,144,325,850	

(イ) 次に市税についてみると、調定額は、個人市民税が給与所得等に改善がみられたことにより増加し、法人市民税が企業収益の改善を反映して増加したことなどにより、前年度に比べ3億2,232万円(0.04%)増加している。

収入済額についても、前年度に比べ37億2,342万円(0.5%)の増収となっている。

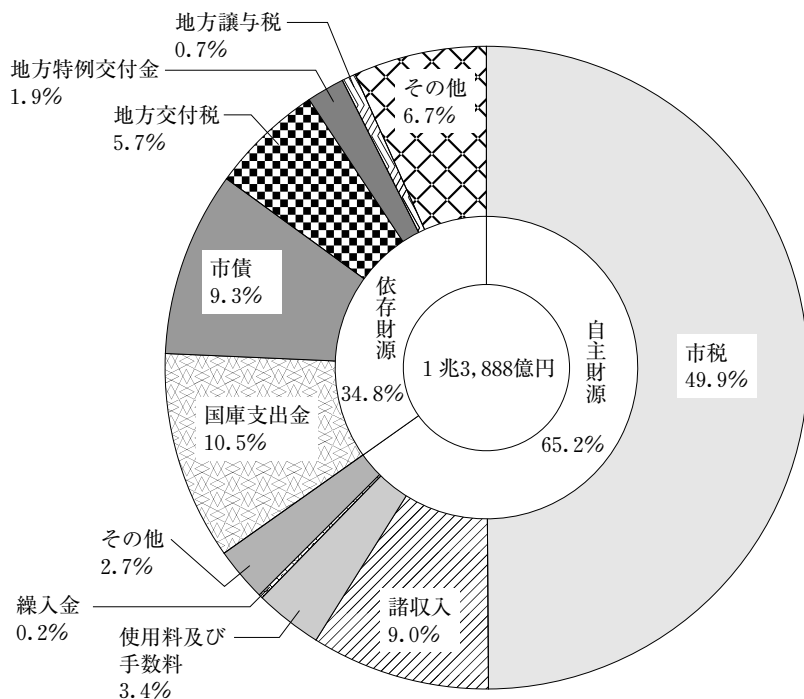
一方、収入歩合(収入済額の調定額に対する比率)については、平成10年度から平成12年度まで93.0%で推移してきたが、当年度は事業所税及び入湯税を除くすべての税目において前年度を上回り、全体の収入歩合では前年度を0.5ポイント上回る93.5%となった。

なお、市税の当年度及び前年度の決算状況の比較は次のとおりである。

### 状 況 比 較 表

平成12年度						
調定額	収入済額	構成比率	前年度に対する比率	収入歩合	不納欠損額	収入未済額
円	円	%	%	%	円	円
322,328,337,744	298,439,725,848	43.3	97.1	92.6	3,037,331,324	20,851,280,572
270,852,323,150	248,349,762,446	36.1	95.4	91.7	2,710,578,657	19,791,982,047
51,476,014,594	50,089,963,402	7.3	106.1	97.3	326,752,667	1,059,298,525
306,654,481,908	286,445,257,890	41.6	96.3	93.4	1,876,197,999	18,333,026,019
1,475,662,020	1,228,323,829	0.2	103.5	83.2	29,473,154	217,865,037
21,754,758,225	21,754,752,889	3.2	100.0	100.0	0	5,336
3,563,178,770	1,362,982,193	0.2	102.2	38.3	461,144,543	1,739,052,034
8,251,400	8,251,400	0.0	105.3	100	0	0
17,076,939,004	16,893,879,773	2.5	99.4	98.9	6,506,804	176,552,427
67,843,739,503	62,691,944,462	9.1	94.5	92.4	479,827,588	4,671,967,453
740,705,348,574	688,825,118,284	100	96.7	93.0	5,890,481,412	45,989,748,878

一般会計歳入財源別構成比率

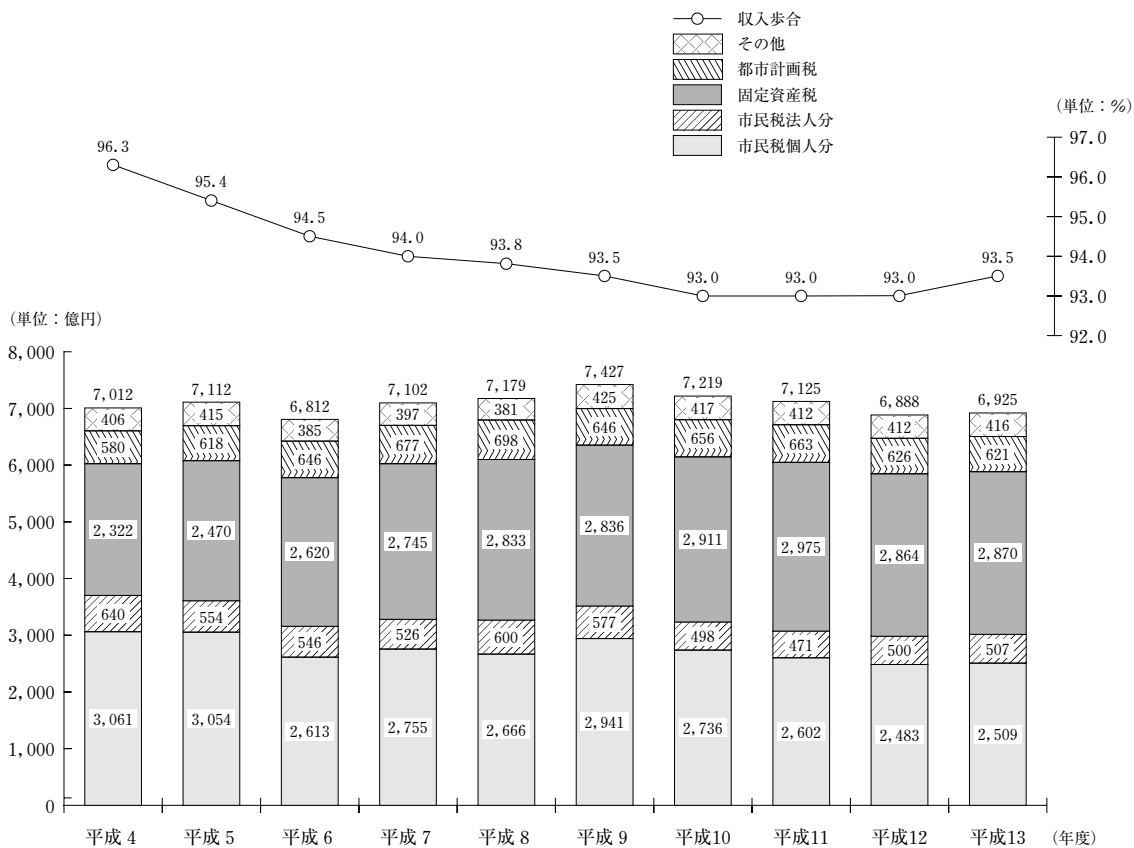


「その他」内訳

自主財源：分担金及び負担金，財産収入，寄付金，繰越金

依存財源：利子割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，特別地方消費税交付金，自動車取得税交付金，軽油引取税交付金，国有提供施設等所在市町村助成交付金，交通安全対策特別交付金，県支出金

市税収入及び収入歩合の推移



(注) 億円未満切捨て

(ウ) 市税を除く主な歳入科目の収入済額を前年度と比較してみると、次表のとおりであり、地方交付税は13.6%の減となっているが、国庫支出金及び市債はそれぞれ2.7%、11.7%の増となっている。

地方交付税の減は、従来地方交付税として措置されていたものの一部について、平成13年度から平成15年度の間に関り臨時財政対策債として措置されることになったが、このことに伴って、地方交付税算定基準が見直されたことなどによるものである。

また、国庫支出金の増は、主として福祉費国庫負担金及び道路費国庫補助金が増加したことによるものである。

一方、市債の増は、地方交付税算定基準が見直されて地方交付税が減になったことに対応して臨時財政対策債が発行されたことなどによるものである。

款 別	平成13年度		平成12年度	
	収入済額	前年度に対する比率	収入済額	前年度に対する比率
地方交付税	円 78,527,639,000	% 86.4	円 90,917,575,000	% 123.2
国庫支出金	145,905,723,989	102.7	142,082,404,011	78.8
市 債	129,528,634,700	111.7	115,921,951,000	83.9

(エ) 不納欠損額と収入未済額についてみると、不納欠損額は74億8,634万円（前年度60億2,863万円）となったが、このうち大部分は市税73億3,480万円（前年度58億9,048万円）であり、その主なものは市民税27億478万円（前年度30億3,733万円）、固定資産税32億846万円（前年度18億7,620万円）である。

収入未済額は441億6,766万円（前年度487億8,778万円）で、このうち大部分は市税411億4,433万円（前年度459億8,975万円）が占めており、その主なものは市民税195億8,696万円、固定資産税163億1,425万円である。市税以外では、分担金及び負担金11億4,605万円、使用料及び手数料11億3,838万円、諸収入7億1,354万円が大部分を占めており、その主なものは使用料及び手数料のうちの公営住宅使用料8億6,835万円、分担金及び負担金のうちの保育所費負担金4億7,199万円である。

市税については、収入歩合は平成10年度から平成12年度まではほぼ同率の93.0%で推移してきたが、当年度はこれを上回る93.5%となっている。不納欠損額は年々増加傾向にあり、当年度も前年度より24.5%増加（前年度7.0%増加）となったが、収入未済額については、平成11年度から対前年度減を継続しており、当年度も前年度と比べて10.5%減少（前年度5.0%減少）となっている。

前年度から市税の滞納整理支援システムが本格稼働したところであり、収入歩合の向上も、このシステムの導入により調査、折衝等の徴税事務に機動性を発揮できた結果と考えられるが、景気の低迷により市税の大幅な増収が見込めない中、今後もこのシステムを十分に活用して自主財源の根幹である市税の効率的・効果的な徴収の促進に努められたい。

また、市税以外の収入未済額も30億2,334万円と多額になっている。市税以外の収入未済額では、「分担金及び負担金」並びに「使用料及び手数料」の占める割合が大きいですが、債権管理を適正に行うとともに、未納の解消に向け引き続き努力されたい。

### 一 般 会 計 款 別

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する比率
	円	%	円	%	%
1 議 会 費	3,037,448,000	0.2	2,968,644,569	0.2	97.7
2 総 務 費	123,671,515,231	8.7	122,023,959,057	8.9	98.7
3 市 民 費	53,146,268,000	3.7	52,664,105,727	3.8	99.1
4 福 祉 費	242,051,880,000	17.0	236,882,418,065	17.2	97.9
5 衛 生 費	54,400,296,000	3.8	51,988,597,243	3.8	95.6
6 環 境 保 全 費	6,625,460,000	0.5	6,228,087,958	0.5	94.0
7 環 境 事 業 費	56,612,084,000	4.0	54,934,093,376	4.0	97.0
8 経 済 費	61,365,308,000	4.3	59,330,407,588	4.3	96.7
9 緑 政 費	46,069,172,000	3.2	45,294,966,245	3.3	98.3
10 都 市 計 画 費	33,697,249,000	2.4	30,771,307,797	2.2	91.3
11 道 路 費	104,023,160,724	7.3	97,394,735,038	7.1	93.6
12 河 川 費	18,801,212,000	1.3	16,957,910,235	1.2	90.2
13 港 湾 費	42,852,718,300	3.0	39,992,291,640	2.9	93.3
14 建 築 費	36,599,588,000	2.6	36,235,150,238	2.6	99.0
15 消 防 費	39,549,186,000	2.8	39,294,651,271	2.9	99.4
16 教 育 費	108,534,536,991	7.6	102,184,615,224	7.4	94.1
17 公 債 費	167,188,999,000	11.8	167,180,731,732	12.1	100.0
18 諸 支 出 金	220,930,981,736	15.6	214,649,199,137	15.6	97.2
19 予 備 費	881,144,054	0.1	0	0	0
合 計	1,420,038,207,036	100	1,376,975,872,140	100	97.0

## イ 歳 出

当年度歳出決算額は1兆3,769億7,587万円で、予算現額に対して430億6,233万円の減（翌年度繰越額297億3,635万円、不用額133億2,599万円）となっており、予算現額に対する比率は97.0%（前年度97.7%）で前年度に比べ0.7ポイント下回っている。

各款別の決算の状況は次表のとおりである。

(ア) 支出済額の構成比率の高い科目は福祉費17.2%、諸支出金15.6%、公債費12.1%、総務費8.9%、教育費7.4%、道路費7.1%である。

翌年度繰越額は297億3,635万円（明許繰越し287億4,860万円、事故繰越し9億8,775

### 歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する比率	金 額	構成比率	予算現額に対する比率
円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	0	68,803,431	0.5	2.3
0	0	0	0	0	1,647,556,174	12.4	1.3
166,400,000	0	166,400,000	0.6	0.3	315,762,273	2.4	0.6
1,890,726,000	0	1,890,726,000	6.4	0.8	3,278,735,935	24.6	1.4
0	0	0	0	0	2,411,698,757	18.1	4.4
0	0	0	0	0	397,372,042	3.0	6.0
1,198,909,000	0	1,198,909,000	4.0	2.1	479,081,624	3.6	0.8
1,974,394,000	0	1,974,394,000	6.6	3.2	60,506,412	0.5	0.1
504,600,000	252,109,200	756,709,200	2.5	1.6	17,496,555	0.1	0.0
1,521,640,000	0	1,521,640,000	5.1	4.5	1,404,301,203	10.5	4.2
6,615,568,000	0	6,615,568,000	22.2	6.4	12,857,686	0.1	0.0
1,746,559,000	47,250,000	1,793,809,000	6.0	9.5	49,492,765	0.4	0.3
2,660,445,938	138,600,000	2,799,045,938	9.4	6.5	61,380,722	0.5	0.1
226,800,000	0	226,800,000	0.8	0.6	137,637,762	1.0	0.4
0	0	0	0	0	254,534,729	1.9	0.6
5,671,635,000	0	5,671,635,000	19.1	5.2	678,286,767	5.1	0.6
0	0	0	0	0	8,267,268	0.1	0.0
4,570,919,039	549,790,961	5,120,710,000	17.2	2.3	1,161,072,599	8.7	0.5
0	0	0	0	0	881,144,054	6.6	100
<b>28,748,595,977</b>	<b>987,750,161</b>	<b>29,736,346,138</b>	<b>100</b>	<b>2.1</b>	<b>13,325,988,758</b>	<b>100</b>	<b>0.9</b>

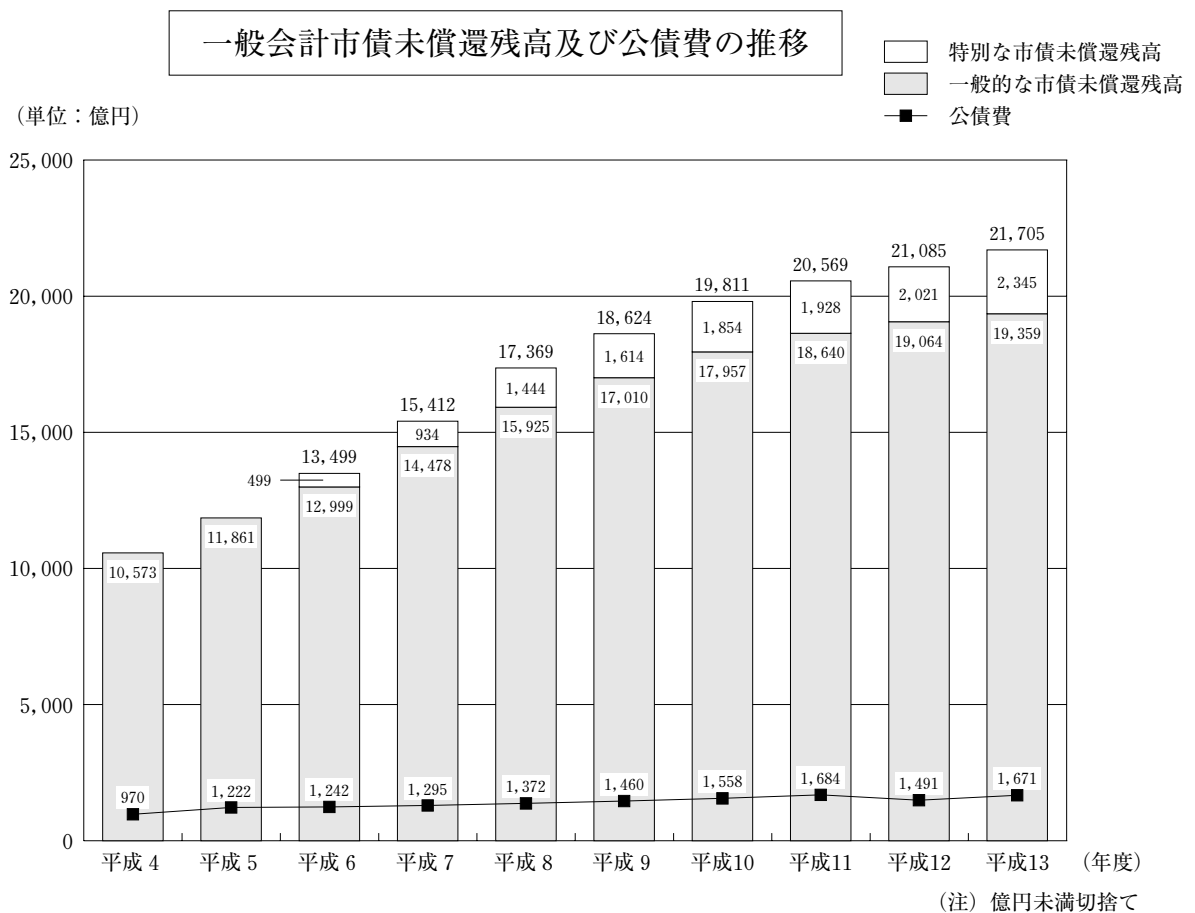
万円)で、前年度に比べ104億8,909万円増加し、予算現額に対する比率も2.1%と前年度の1.4%より0.7ポイント上回っている。

また、不用額は133億2,599万円で、前年度に比べ5億7,286万円増加し、予算現額に対する比率は0.9%であり、前年度と同様となっている。

翌年度繰越額については、前年度に比べて54.5%(104億8,909万円)増加し、297億3,635万円となっている。この繰越額には、国の経済対策等を受けて補正予算が編成されたが、年度内の執行が困難であったため繰り越されたものが含まれているものの、地元や関係機関等との調整に日時を要したこと等により事業執行ができなかったものもあるので、より的確な見通しのもとで計画的かつ着実な事業執行に努められたい。

また、厳しい財政状況のもとで、行政コストの削減に取り組んでいく必要があるため、行政コストの明確化の方法や事務事業の効果を測定・評価し、市民にわかりやすく説明するための行政評価システムの確立に取り組まれたい。

なお、市債未償還残高及び公債費の過去10か年度の推移は次のとおりである。



注1 特別な市債とは、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び特定資金公共投資事業債である。

2 市街地・駐車場・一般借換債を特別会計に移行したベースとしている。



## ウ 各款別執行状況

次に、当年度において執行された事業のうち、主要事業並びに主として予算現額に対する支出済額の比率が低い科目及び翌年度繰越額又は多額の不用額を生じている科目について、款別にその執行状況を調査し、内容を検討したが、その概要は次のとおりである。

### 第1款 議会費

予算現額30億3,745万円に対して支出済額は29億6,864万円で、執行率は97.7%である。

### 第2款 総務費

予算現額1,236億7,152万円に対して支出済額は1,220億2,396万円で、執行率は98.7%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予算科目	主要事業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項1目 一般管理費	市庁舎整備事業	1,061,772	1,039,928	97.9	0	0	21,843
	情報通信基盤構築・運用事業	715,559	566,402	79.2	0	0	149,156
1項4目 災害対策費	災害対策事業	1,538,427	1,526,511	99.2	0	0	11,915
1項5目 国際交流費	国際交流事業	813,341	788,920	97.0	0	0	24,420
1項1目 一般管理費	都市づくり推進事業	38,074	37,618	98.8	0	0	456
2項1目 企画調整費	ワールドカップサッカー推進事業	341,033	341,033	100	0	0	0
	技術調査推進事業	31,542	31,542	100	0	0	0

(ア) 情報通信基盤構築・運用事業の執行率は79.2%で、1億4,916万円の不用額を生じている。

これは、主としてネットワーク機器及びデータ入力端末の購入における入札残である。

○ なお、主要事業以外で、多額の不用額を生じている科目は、次のとおりである。

(ア) 1項6目諸費については、予算現額12億2,325万円に対して支出済額は8億9,342万円  
で、執行率は73.0%となっており、3億2,982万円の不用額を生じている。

これは、主として情報通信技術（IT）講習推進事業における講習委託の入札残である。

本市の災害対策は、災害を震災、風水害、都市災害に大別して対策を行っており、震災等の自然災害への対策としては、小・中学校を地域防災拠点として整備し、防災資機材や食糧等の備蓄を進めるとともに、防災訓練等を通じて地域防災力の強化を図るなど、様々な施策を進めてきた。

一方、都市災害への対策については近年その重要性が高まっているが、平成14年5月に総務局災害対策室を危機管理対策室に組織変更したところであるので、従来の災害対策を含め、都市災害対策についても着実な推進を図り、市民の生命、身体及び財産を保護する目的の達成に努められたい。

### 第3款 市 民 費

予算現額531億4,627万円に対して支出済額は526億6,411万円で、執行率は99.1%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予算科目	主要事業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項6目 広報費	広報事業	932,970	920,665	98.7	0	0	12,304
2項1目 個性ある区づくり推進費	個性ある区づくり推進費事業 (自主企画事業費)	1,800,000	1,800,000	100	0	0	0
2項3目 区庁舎等建設費	区庁舎建設・耐震性強化事業	183,715	183,715	100	0	0	0
2項4目 地域振興費	自治会町内会組織助成等事業	1,748,006	1,748,006	100	0	0	0
2項5目 市民利用施設費	地区センター建設事業	3,867,909	3,867,909	100	0	0	0
3項2目 文化施設整備費	区民文化センター等整備事業	4,705,311	4,323,360	91.9	166,400	0	215,551

(ア) 区民文化センター等整備事業の執行率は91.9%で、1億6,640万円の明許繰越し及び2億1,555万円の不用額を生じている。

明許繰越しは、再開発事業の進ちょくに遅れが生じたため、磯子区民文化センター（仮称）建設負担金の一部を繰り越したことによるものである。

不用額は、芸能センターにおける工事費が減額したことによる建設負担金の残である。

当年度は、芸能センターや横浜赤レンガ倉庫1号館，地区センター等の市民利用施設の整備を行うとともに，市民活動支援センターの運営や市民活動に対する助成を実施し，また，横浜市男女共同参画推進条例に基づく，男女共同参画相談センターの開設及び行動計画の策定に向けた取組などを行ってきたところである。

今後も，引き続き，市民活動の支援を行うとともに，市民文化の創造や，男女共同参画を推進し，活力ある地域社会の実現に向けて，着実な事業執行に努められたい。

## 第4款 福 祉 費

予算現額2,420億5,188万円に対して支出済額は2,368億8,242万円で，執行率は97.9%である。

○ このうち，主要事業の執行状況は次のとおりである。

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項4目 地域ケア施設 運営費	地域ケア施設運 営事業	3,187,170	2,895,055	90.8	0	0	292,114
4項1目 老人措置費	低所得者・法人 への助成事業	1,029,036	464,181	45.1	0	0	564,855
4項2目 老人福祉費							
2項6目 保育所費	横浜保育室助成 事業	3,922,952	3,922,952	100	0	0	0
3項2目 障害者福祉費	社会福祉法人型 障害者地域活動 ホーム運営事業	322,173	322,173	100	0	0	0
4項2目 老人福祉費	介護予防自立支 援事業	1,118,433	809,714	72.4	0	0	308,719
	在宅の要援護高 齢者支援事業	2,389,298	2,134,467	89.3	0	0	254,831

予算科目	主要事業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
6項1目 社会福祉施設 整備費	特別養護老人 ホーム等整備事 業	8,806,994	8,065,122	91.6	156,456	0	585,415
	地域ケア施設整 備事業	7,135,516	7,135,516	100	0	0	0
	障害者施設等整 備事業	2,727,571	2,727,571	100	0	0	0
	老人保健施設整 備事業	3,750,891	3,750,891	100	0	0	0
6項2目 児童福祉施設 整備費	保育所整備事業	5,599,383	5,217,313	93.2	382,070	0	0
	障害児施設等整 備事業	251,484	251,484	100	0	0	0

- (ア) 地域ケア施設運営事業の執行率は90.8%で、2億9,211万円の不用額を生じている。  
これは、主として地域ケア施設の人件費の減による運営委託料の残である。
- (イ) 低所得者・法人への助成事業の執行率は45.1%で、5億6,486万円の不用額を生じている。  
これは、主として訪問介護利用者負担助成対象者数の減による扶助費の残である。
- (ウ) 介護予防自立支援事業の執行率は72.4%で、3億872万円の不用額を生じている。  
これは、主として自立支援ホームヘルプの派遣時間の減による委託料の残である。
- (エ) 在宅の要介護高齢者支援事業の執行率は89.3%で、2億5,483万円の不用額を生じている。  
これは、主として在宅重度要介護者家庭介護金給付対象者数の減による報償費の残である。
- (オ) 特別養護老人ホーム等整備事業の執行率は91.6%で、1億5,646万円の明許繰越し及び5億8,542万円の不用額を生じている。  
明許繰越しは、「サンライズヒル（仮称）」において、建物配置等の調整に日時を要したことにより年度内の執行が困難であったため、建設費補助金を繰り越したことによるものである。  
不用額は、「新横浜さわやか苑（仮称）」「新横浜ほほえみ苑（仮称）」において、施設

用地の調査に日時を要したこと等により執行が困難となったこと及び「南永田桜樹の森」において、建設工事入札残が生じたことによる建設費補助金の残である。

(カ) 保育所整備事業の執行率は93.2%で、3億8,207万円の明許繰越しを生じている。

これは、「星川ルーナ保育園」において、事業計画の調整等に日時を要したことにより工期延長を行ったこと並びに「新横浜保育園（仮称）」及び「睦町保育園」において、国庫補助金の追加認証により予算の補正を行ったが、年度内の執行が困難であったため、整備費補助金を繰り越したことによるものである。

○ なお、主要事業以外で、翌年度繰越額又は多額の不用額を生じている科目(事業)は、次のとおりである。

(ア) 1項2目社会福祉事業振興費については、予算現額37億7,724万円に対して支出済額は35億6,457万円で、執行率は94.4%となっており、2億1,266万円の不用額を生じている。

これは、主として横浜市社会福祉協議会における人件費の減による同協議会に対する補助金の残である。

(イ) 1項3目国民年金費については、予算現額18億5,857万円に対して支出済額は17億4,562万円で、執行率は93.9%となっており、1億1,295万円の不用額を生じている。

これは、年金制度変更に伴う電算処理業務の減による委託料の残である。

(ウ) 4項2目老人福祉費のうち高齢者グループホーム事業については、予算現額3億4,729万円に対して支出済額は1億7,475万円で、執行率は50.3%となっており、9,120万円の明許繰越し及び8,134万円の不用額を生じている。

明許繰越しは、事業計画の調整に日時を要したことにより整備費補助金を繰り越したことによるものである。

不用額は、施設整備費補助対象施設が見込みより少なかったことによる整備費補助金の残である。

(エ) 4項2目老人福祉費のうち高齢者用市営住宅生活援助員派遣事業については、予算現額3億6,158万円に対して支出済額は2億8,492万円で、執行率は78.8%となっており、7,666万円の不用額を生じている。

これは、生活援助員人件費の減及び緊急通報システム運用費の入札残による委託料の残である。

(オ) 6項1目社会福祉施設整備費のうち鉄道駅舎エレベーター等設置事業については、予算現額16億2,253万円に対して支出済額は13億1,338万円で、執行率は80.9%となっており、3億900万円の明許繰越しを生じている。

これは、JR「根岸駅」のエレベーター等整備において、工事調整に日時を要したこと及び市営地下鉄「三ツ沢下町駅」のエレベーター等整備において、利便性向上のために工事手法を変更し工事が年度内に完成しなかったことにより、それぞれ事業費を繰り越したことによるものである。

(カ) 6項2目児童福祉施設整備費のうち児童福祉施設耐震調査・設計・工事事業については、予算現額9,505万円に対して支出済額は1,811万円で、執行率は19.0%となっており、7,695万円の不用額を生じている。

これは、「潮田保育園」耐震補強工事の整備計画が変更になったこと等による工事請負費の残である。

(キ) 6項2目児童福祉施設整備費のうち虐待・思春期問題情報研修センター整備費補助事業については、予算現額10億1,311万円に対して支出済額は6,111万円で、執行率は6.0%となっており、9億5,200万円の明許繰越しを生じている。

これは、用地取得及び設計に日時を要したことにより整備費補助金の一部を繰り越したことによるものである。

高齢者人口が増加していく中で、介護保険制度施行2年目として、引き続き介護予防や自立生活の支援等を目的とした一般行政サービスを提供した。また、児童虐待対策として「よこはま子ども虐待ホットライン」を開設するとともに、障害の早期発見、早期療育を確立するために東部地域療育センター（仮称）の建設に着手した。

今後とも、高齢者、子ども、障害者等、すべての市民が住み慣れた地域で安心して生活を送れる社会の実現を目指し、福祉施策全般の充実に向けてより一層努力されたい。

## 第5款 衛 生 費

予算現額544億30万円に対して支出済額は519億8,860万円で、執行率は95.6%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予算科目	主要事業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項2目 予 防 費	予防接種事業	2,987,177	2,934,251	98.2	0	0	52,925

予算科目	主要事業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項3目 健康診査費	基本健康診査等 事業	3,804,703	2,898,443	76.2	0	0	906,260
	がん検診事業	1,851,631	1,851,631	100	0	0	0
1項4目 健康づくり費	町ぐるみ健康づ くり支援等事業	21,641	21,641	100	0	0	0
	子育て支援推進 事業	103,091	103,091	100	0	0	0
	スポーツ医科学 センター運営事 業	341,267	341,267	100	0	0	0
1項5目 精神保健福祉費	精神障害者生活 支援センター整 備運営事業	255,469	255,469	100	0	0	0
1項9目 病院事業費	北部病院整備事 業	3,135,593	2,938,779	93.7	0	0	196,813
2項5目 葬務費	北部方面斎場建 設事業	13,235,604	13,235,604	100	0	0	0

- (ア) 基本健康診査等事業の執行率は76.2%で、9億626万円の不用額を生じている。  
これは、主として医療機関受診者数の減による委託料の残である。
- (イ) 北部病院整備事業の執行率は93.7%で、1億9,681万円の不用額を生じている。  
これは、主として北部病院の医療機器等購入額が減少したことによる整備費補助金の残である。
- なお、主要事業以外で、多額の不用額を生じている科目は、次のとおりである。
- (ア) 1項6目医療対策費については、予算現額59億9,789万円に対して支出済額は49億1,090万円で、執行率は81.9%となっており、10億8,699万円の不用額を生じている。  
これは、主として医療機関整備資金貸付事業において、医療機関への貸付件数が見込みより少なかったことによる貸付金の残及び地域中核病院による小児救急医療事業において、実施方法を見直しし、整備工事を見合わせたことによる整備費補助金等の残である。

当年度は、高齢者の健康保持のため、新たにインフルエンザ予防接種事業に取り組み、また、がんの早期発見・早期治療の促進を図るがん検診事業では、乳がん検診に新たな検査を導入し充実を図った。さらに、精神障害者が地域で安心して暮らす支援を行う生活支援センターの整備を進めるとともに、救急医療・高度医療に対応する北部病院を開設した。

今後とも、すべての市民が生涯にわたって心身共に健やかに生活できる活力ある社会を実現するために健康づくり・地域医療施策の充実に努められたい。

## 第6款 環境保全費

予算現額66億2,546万円に対して支出済額は62億2,809万円で、執行率は94.0%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予算科目	主要事業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項2目 環境政策費	環境政策推進・普及啓発事業	86,711	75,827	87.4	0	0	10,883
1項3目 廃棄物・建設発生土対策費	廃棄物・建設発生土対策事業	2,783,480	2,577,001	92.6	0	0	206,478
1項4目 環境科学研究所費	環境科学研究所調査研究事業	259,429	258,878	99.8	0	0	550
2項1目 公害対策事業費	公害対策事業	803,305	706,239	87.9	0	0	97,065
2項2目 公害健康被害補償事業費	公害健康被害補償事業	906,899	834,647	92.0	0	0	72,251

(ア) 廃棄物・建設発生土対策事業の執行率は92.6%で、2億648万円の不用額を生じている。

これは、主として建設発生土の受入地の近距離化による運搬費の残である。

当年度は、第4次横浜市産業廃棄物処理指導計画の初年度にあたり、廃棄物の発生抑制、再生利用、適正処理を行うため廃棄物中間処理施設が稼働を始めるなど諸事業の推進が図られている。

また、平成14年度は、社会状況の変化や日常生活に起因する新たな環境問題に的確に対応することにより、生活環境を保全し、安心した市民生活を送ることができる、新たな条例の制定について検討されている。

安全で快適な生活環境を目指し、限られた資源を有効に活用した循環型社会の実現に向けて、より一層努力されたい。



## 第7款 環境事業費

予算現額566億1,208万円に対して支出済額は549億3,409万円で、執行率は97.0%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予算科目	主要事業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項2目 減量化推進費	ごみの減量化・ 資源化事業	2,586,958	2,573,351	99.5	0	0	13,606
1項4目 事務所等整備費	事務所等整備事 業	2,297,802	2,271,140	98.8	0	0	26,661
2項1目 じんかい処理 総務費	ごみの適正処理 事業	2,908,179	2,908,179	100	0	0	0
2項3目 処分地費	処分地事業	8,755,412	8,107,603	92.6	647,809	0	0
2項5目 じんかい工場 整備費	じんかい工場整 備事業	4,090,357	3,539,257	86.5	551,100	0	0

(ア) 処分地事業の執行率は92.6%で、6億4,781万円の明許繰越しを生じている。

これは、神明台処分地第7次Ⅱ期埋立地開設事業において、国庫補助金の追加認証により予算の補正を行ったが、年度内の執行が困難であったため、事業費の一部を繰り越したことによるものである。

(イ) じんかい工場整備事業の執行率は86.5%で、5億5,110万円の明許繰越しを生じている。

これは、都筑工場改修事業において、国庫補助金の追加認証により予算の補正を行ったが、年度内の執行が困難であったため、事業費の一部を繰り越したことによるものである。

○ なお、主要事業以外で、多額の不用額を生じている科目は、次のとおりである。

(ア) 1項3目事務所費については、予算現額10億3,335万円に対して支出済額は8億3,998万円で、執行率は81.3%となっており、1億9,336万円の不用額を生じている。

これは、主として嘱託員を雇用しなかったことによる賃金等の残である。

循環型社会の形成に向け、当年度においては、リサイクルを推進するためペットボトル分別収集の全市展開等が行われた。また、一般廃棄物の適正な処理を推進するため、金沢工場の稼働や青葉事務所の開設が行われた。

市民のリサイクル意識の向上等ごみ問題への関心が高まっているなかで、平成13年12月に「横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会」から一般廃棄物処理計画の改定に向けた基本的な考え方が答申されたが、環境負荷の低減を図るとともに、廃棄物の発生を抑制し、限りある資源の消費の節減と循環的な利用を促進するため、着実でより効率的な事業の推進に努められたい。

## 第8款 経 済 費

予算現額613億6,531万円に対して支出済額は593億3,041万円で、執行率は96.7%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項3目 中小企業金融対 策費	中小企業金融対 策事業	52,014,600	52,014,600	100	0	0	0
1項5目 商業・サービス 業振興費	ライブタウン整 備事業	63,954	63,954	100	0	0	0
1項6目 観光コンベン ション振興費	横浜観光コンベン ション・ビュー ーロー関連事業	500,937	500,937	100	0	0	0
1項7目 工業振興費	産学共同研究セ ンター等整備事 業	2,859,325	884,931	30.9	1,974,394	0	0
	中小企業研究開 発等助成事業	144,050	144,050	100	0	0	0

(ア) 産学共同研究センター等整備事業の執行率は30.9%で、19億7,439万円の明許繰越しを生じている。

これは、横浜新技術創造館整備事業において、国庫補助事業の追加認証により予算の補正を行ったが、年度内の執行が困難であったため、建設費等補助金を繰り越したことによるものである。

○ なお、主要事業以外で、多額の不用額を生じている事業は、次のとおりである。

(ア) 1項6目観光コンベンション振興費のうち横浜人形の家再整備事業については、予算現額6,239万円に対して支出済額は657万円で、執行率は10.5%となっており、5,581万

円の不用額を生じている。

これは、横浜人形の家再整備にあたり、既存施設の有効利用や増築部分との一体的整備を図るために、隣接する整備予定地の地下及び地上部分の有効利用などの検討、調整に時間を要したことによるものである。

市内中小企業を取り巻く情勢は依然厳しいものがあり、金融円滑化特例の新設等中小企業融資制度の改善や経営相談などの支援を行っている。

また、新技術・新製品開発を目指す産学連携推進事業においては、産学共同研究センター実験棟、研究棟を開設し、平成14年度には、横浜新技術創造館の建設が始まった。

一方、横浜経済の活性化及び高度化を図るため、市内の開発事業拠点等への国内及び海外企業誘致の促進やIT産業等の集積を図っている。

今後とも、中小企業を含めた企業経営のさらなる発展に向け、より時代にあった事業を適切に展開し、横浜経済の活性化と雇用の創出に向けて一層努力されたい。

## 第9款 緑 政 費

予算現額460億6,917万円に対して支出済額は452億9,497万円で、執行率は98.3%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予算科目	主要事業	予算現額 (A) 千円	支出済額 (B) 千円	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	繰越明許費 繰越額 千円	事故繰越し 繰越額 千円	不用額 千円
2項1目 緑地保全費	緑地保全事業	1,761,213	1,761,213	100	0	0	0
	緑地保存事業	836,976	836,976	100	0	0	0
2項3目 緑化推進費	市街地緑化事業	1,112,039	1,112,039	100	0	0	0
4項1目 公園管理費	横浜国際総合競技場等管理運営事業	913,086	913,086	100	0	0	0
4項3目 動物園費	よこはま動物園等管理運営事業	968,760	968,760	100	0	0	0
4項4目 公園整備費	公園整備事業	22,676,548	22,216,015	98.0	276,900	183,633	0
	新横浜公園整備事業	3,689,167	3,620,691	98.1	0	68,476	0
	横浜動物の森公園整備事業	2,717,460	2,489,760	91.6	227,700	0	0

(ア) 公園整備事業の執行率は98.0%で、2億7,690万円の明許繰越し及び1億8,363万円の事故繰越しを生じている。

明許繰越しは、主として長坂谷公園整備事業におけるテニスコート整備工事において、近隣に影響を与えない工法の検討に日時を要したことによるものである。

事故繰越しは、主としてグランモール公園改良事業における照明施設改修工事において、関係機関との調整及び照明器具の製作に予想外の日時を要したことによるものである。

(イ) 新横浜公園整備事業の執行率は98.1%で、6,848万円の事故繰越しを生じている。

これは、主として第三駐車場等整備工事において、施工区域が重なる国土交通省の遊水地事業における道路復旧工事が遅れたことによるものである。

(ウ) 横浜動物の森公園整備事業の執行率は91.6%で、2億2,770万円の明許繰越しを生じている。

これは、先行して施工した基盤整備において、当初には想定できなかった軟弱地盤が確認されたために急きょ地盤改良工事を追加発注したことから、サービスゾーン等整備工事発注時期が遅れたことによるものである。

緑のオープンスペースは、「緑の基本計画」で平成22年度に市域面積の20%を確保することを目標にしており、公園の整備や、市民の森など土地所有者の協力を得ながら緑地を保存する制度等により事業が進められている。

しかし、厳しい財政状況の中、公園整備事業をはじめとする各事業費は減少しているので、当計画の目標実現に向けて、従来の手法に加え新たな手法を検討し、市民の理解と協力のもと、より効果的、効率的な事業執行に努められたい。

## 第10款 都市計画費

予算現額336億9,725万円に対して支出済額は307億7,131万円で、執行率は91.3%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予算科目	主要事業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項2目 企画費	みなとみらい21 線建設促進事業	11,428,339	10,444,636	91.4	0	0	983,702
1項3目 都市計画調査費	(仮称)恩田元石 川線道路計画検 討調査事業	16,691	16,691	100	0	0	0

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
2 項 1 目 市街地開発事業 費	横浜駅整備事業	6,720,469	6,634,759	98.7	85,710	0	0
	組合施行等市街地再開発事業	4,059,919	3,339,489	82.3	720,430	0	0
2 項 2 目 北仲通地区再整備事業費	北仲通地区再整備事業	1,691,733	1,287,133	76.1	404,600	0	0
2 項 4 目 みなとみらい21事業費	みなとみらい21事業	4,419,341	4,419,341	100	0	0	0

(ア) みなとみらい21線建設促進事業の執行率は91.4%で、9億8,370万円の不用額を生じている。

これは、みなとみらい21線建設費補助金及び横浜高速鉄道株式会社助成費が減額したことによる補助金の残である。

(イ) 横浜駅整備事業の執行率は98.7%で、8,571万円の明許繰越しを生じている。

これは、南部自由通路の整備工事において、競合するみなとみらい21線の建設工事と施工方法の調整を行った結果、年度内の執行が困難であったため、工事費の一部を繰り越したことによるものである。

(ウ) 組合施行等市街地再開発事業の執行率は82.3%で、7億2,043万円の明許繰越しを生じている。

これは、主として上大岡 B 地区において、施設建築物の動線計画を見直したことに伴う工事の遅れにより、年度内の執行が困難であったため、施行者への補助金の一部を繰り越したことによるものである。

(エ) 北仲通地区再整備事業の執行率は76.1%で、4億460万円の明許繰越しを生じている。

これは、主として関係者との対応調整に日時を要したことにより、年度内の執行が困難であったため、施行者への補助金の一部を繰り越したことによるものである。

○ なお、主要事業以外で、翌年度繰越額又は多額の不用額を生じている事業は、次のとおりである。

(ア) 1 項 2 目企画費のうち鉄道駅総合改善事業については、予算現額1億8,000万円に対して当年度の支出はなく、1億8,000万円の明許繰越しを生じている。

これは、関係鉄道事業者との協議等に日時を要したことにより、年度内の執行が困難であったため、補助金を繰り越したことによるものである。

- (イ) 1項2目企画費のうちこどもの国線通勤線化事業については、予算現額5億1,485万円に対して支出済額は2億968万円で、執行率は40.7%となっており、3億516万円の不用額を生じている。

これは、地元調整等の結果、工事費等が減額したことによる補助金の残である。

- (ウ) 1項2目企画費のうち駐車場整備融資事業については、予算現額1億260万円に対して支出済額は5,672万円で、執行率は55.3%となっており、4,588万円の不用額を生じている。

これは、新規融資額が少なかったこと及び過年度に融資した事業者からの繰上償還額が少なかったことに伴う利子補給額の減額による補助金の残である。

- (エ) 2項1目市街地開発事業費のうち優良建築物等整備事業については、予算現額8,860万円に対して支出済額は3,870万円で、執行率は43.7%となっており、4,990万円の明許繰越しを生じている。

これは、主として新羽駅前地区において、関係者との調整に日時を要したことにより、年度内の工事が完了しなかったため、補助金の一部を繰り越したことによるものである。

- (オ) 2項1目市街地開発事業費のうち小規模区画整理事業については、予算現額7億3,047万円に対して支出済額は6億4,947万円で、執行率は88.9%となっており、8,100万円の明許繰越しを生じている。

これは、主として三保久保中通地区において、工事施工に伴う土砂の搬出についての地元協議に日時を要したことにより、年度内の執行が困難であったため、補助金の一部を繰り越したことによるものである。

活力ある都市を目指して、都心・副都心の整備を図るとともに、地域の拠点づくりを進めるなど、市域のバランスある発展に向けて都市機能の充実強化を図ってきたところである。

今後、まちづくりを推進するに当たっては、社会経済情勢の変化を十分に踏まえつつ、平成14年7月のみなとみらい21中央地区における「都市再生緊急整備地域」指定への対応と併せて、市域全体の活性化に向けた着実かつ効率的な事業執行に努められたい。

## 第11款 道 路 費

予算現額1,040億2,316万円に対して支出済額は973億9,474万円で、執行率は93.6%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
2項2目 道路整備費	道路整備事業	9,909,475	9,852,648	99.4	56,827	0	0
2項3目 駅まで15分道路 整備費	駅まで15分道路 整備事業	9,721,864	9,190,408	94.5	531,456	0	0
2項4目 道路交通対策費	道路交通対策事 業	1,512,883	1,487,277	98.3	25,606	0	0
2項5目 橋りょう整備費	橋りょう整備事 業	1,438,105	1,438,105	100	0	0	0
2項6目 踏切道改良費	踏切道改良事業	379,864	329,864	86.8	50,000	0	0
2項7目 土木防災費	土木防災事業	1,844,200	1,482,388	80.4	361,812	0	0
2項8目 道路特別整備費	道路特別整備事 業	10,514,529	8,919,895	84.8	1,594,634	0	0
3項1目 街路整備費	街路整備事業	48,448,540	44,453,307	91.8	3,995,233	0	0
3項2目 高速道路関連街 路等整備費	高速道路関連街 路等整備事業	307,605	307,605	100	0	0	0
3項3目 高速道路整備費	高速道路整備事 業	1,376,500	1,376,500	100	0	0	0

(ア) 道路整備事業の執行率は99.4%で、5,683万円の明許繰越しを生じている。

これは、保土ヶ谷区法泉三丁目地内歩道拡幅及び舗装補修工事ほか2か所において、先行する下水道工事の受注者が倒産し、工事が中断したこと等によるものである。

(イ) 駅まで15分道路整備事業の執行率は94.5%で、5億3,146万円の明許繰越しを生じている。

これは、市道片倉六角橋線（片倉地区）ほか28か所において、地下埋設物の移設に日時を要したこと等によるものである。

- (ウ) 道路交通対策事業の執行率は98.3%で、2,561万円の明許繰越しを生じている。  
これは、横浜伊勢原線暫定自転車駐車場設置工事ほか2か所において、関係機関との調整に日時を要したこと等によるものである。
- (エ) 踏切道改良事業の執行率は86.8%で、5,000万円の明許繰越しを生じている。  
これは、環状4号線（瀬谷駅付近）立体交差事業において、地元及び関係機関との調整に日時を要したことによるものである。
- (オ) 土木防災事業の執行率は80.4%で、3億6,181万円の明許繰越しを生じている。  
これは、小机大橋ほか17橋において、関係機関との調整に日時を要したこと等によるものである。
- (カ) 道路特別整備事業の執行率は84.8%で、15億9,463万円の明許繰越しを生じている。  
これは、丸子中山茅ヶ崎線ほか29路線において、地元及び関係機関との調整に日時を要したこと等によるものである。
- (キ) 街路整備事業の執行率は91.8%で、39億9,523万円の明許繰越しを生じている。  
これは、環状2号線ほか27路線において、地元及び関係機関との調整に日時を要したこと等によるものである。

当年度は3環状10放射道路を中心とした幹線道路や、最寄駅までの市民の交通利便性を向上させる「駅まで15分道路」等の整備を進めてきている。

しかし、都市計画道路の整備率は計画全体の6割程度であり、また、一部の事業で多額の繰越しが生じているので、厳しい財政状況のもと、重点的・効率的な事業執行を図り、なお一層の整備促進に努められたい。



## 第12款 河 川 費

予算現額188億121万円に対して支出済額は169億5,791万円で、執行率は90.2%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1 項 2 目 水 路 整 備 費	排水路整備事業	412,951	412,951	100	0	0	0
	水路維持管理事業	332,100	332,100	100	0	0	0
	親水水路整備事業	130,075	129,800	99.8	0	0	275
1 項 3 目 河 川 改 修 費	都市基盤河川改修事業	15,772,365	14,074,219	89.2	1,644,559	47,250	6,337
	準用河川改修事業	395,798	256,418	64.8	102,000	0	37,380
	流域貯留浸透事業	563,017	563,017	100	0	0	0

(ア) 都市基盤河川改修事業の執行率は89.2%で、16億4,456万円の明許繰越し及び4,725万円の事故繰越しを生じている。

明許繰越しは、今井川ほか10河川の河川改修工事等において、主として民地との境界確認、騒音・振動対策等について地元との調整に日時を要したことによるものである。

事故繰越しは、阿久和川の改修工事において、関係機関との調整及び予想外の気象により堆積した土砂等の撤去に日時を要したことによるものである。

(イ) 準用河川改修事業の執行率は64.8%で、1億200万円の明許繰越しを生じている。

これは、岩川の改修工事において、工事に伴う騒音・振動対策について地元との調整に日時を要したことによるものである。

当年度は、都市基盤河川の改修、遊水地の建設等の事業を進めた。また、浸水被害を早期に解消するため、今井川地下調節池の暫定供用を開始した。

しかし、一部の事業で繰越しが生じていることから、計画的かつ着実な執行を図るとともに、今後とも、浸水被害を軽減し災害に強い安全な街づくりを進めるため、河川の改修、遊水地の建設及び流域貯留浸透事業などの総合的な治水対策と併せて、市民が水辺に親しめる親水拠点など河川環境の整備事業等を一層効率的に推進されるよう努力されたい。

## 第13款 港 湾 費

予算現額428億5,272万円に対して支出済額は399億9,229万円で、執行率は93.3%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項7目 港湾振興費	港湾振興事業	664,071	656,722	98.9	0	0	7,348
2項1目 ふ頭整備費	赤レンガ倉庫保 存活用事業	2,774,504	2,774,504	100	0	0	0
	山下臨港線プロ ムナード整備事 業	588,190	588,190	100	0	0	0
	瑞穂ふ頭整備事 業	708,000	708,000	100	0	0	0
2項2目 本牧ふ頭整備費	本牧ふ頭整備事 業	5,935,380	5,796,780	97.7	0	138,600	0
2項4目 南本牧ふ頭建設 費	南本牧ふ頭建設 事業	2,980,069	2,915,518	97.8	64,551	0	0
2項6目 大さん橋地区再 整備事業費	大さん橋地区再 整備事業	13,625,402	13,240,264	97.2	385,138	0	0
2項7目 臨港幹線道路整 備費	臨港幹線道路整 備事業	2,573,694	2,128,701	82.7	444,993	0	0

- (ア) 本牧ふ頭整備事業の執行率は97.7%で、1億3,860万円の事故繰越しを生じている。  
これは、ふ頭用地造成事業において、建設発生土の土質不良及び中継所への建設発生土搬入量が減少したため、ふ頭整備工事費の一部を繰り越したことによるものである。
- (イ) 南本牧ふ頭建設事業の執行率は97.8%で、6,455万円の明許繰越しを生じている。  
これは、ふ頭用地造成事業において、先行他工事の遅れにより工程に変更が生じたため、幹線道路舗装工事費の一部を繰り越したこと及び道路整備事業において、関係者との調整に日時を要したため道路整備費の一部を繰り越したことによるものである。
- (ウ) 大さん橋地区再整備事業の執行率は97.2%で、3億8,514万円の明許繰越しを生じている。  
これは、ふ頭用地造成事業において、他工事との工程調整により、工事請負費の一部を繰り越したこと及び大さん橋国際客船ターミナル建設事業において、国庫補助金の追加認証により予算の補正を行ったが、年度内の執行が困難であったため、工事請負費の

一部を繰り越したことによるものである。

- (エ) 臨港幹線道路整備事業の執行率は82.7%で、4億4,499万円の明許繰越しを生じている。

これは、関係者との調整に日時を要し、工程に変更が生じたため、道路建設工事の一部を繰り越したことによるものである。

- なお、主要事業以外で、翌年度繰越額を生じている科目(事業)は、次のとおりである。

- (ア) 2項1目ふ頭整備費のうち山内ふ頭整備事業については、予算現額3,800万円に対して支出済額は2,466万円で、執行率は64.9%となっており、1,334万円の明許繰越しを生じている。

これは、山内ふ頭整備の付帯工において、隣接関係者との工程調整に日時を要したため、付帯工の一部を繰り越したことによるものである。

- (イ) 2項1目ふ頭整備費のうち各ふ頭整備事業については、予算現額1億8,930万円に対して支出済額は1億4,820万円で、執行率は78.3%となっており、4,110万円の明許繰越しを生じている。

これは、国庫補助金の追加認証により予算の補正を行ったが、年度内の執行が困難であったため、大黒ふ頭の防舷材整備工事の一部を繰り越したことによるものである。

- (ウ) 2項10目港湾整備費負担金については、予算現額53億746万円に対して支出済額は35億9,614万円で、執行率は67.8%となっており、17億1,132万円の明許繰越しを生じている。

これは、国直轄港湾整備事業が繰り越されたため、港湾管理者負担金の一部を繰り越したことによるものである。

当年度は、大さん橋国際客船ターミナルが整備され、また、みなとのにぎわいと文化を生みだし、市民の新たな憩いの場となる、赤レンガ倉庫、山下臨港線プロムナードの整備が行われた。

臨港幹線道路整備事業、南本牧ふ頭建設事業等の整備が引き続き進められているが、これらの事業はコンテナ輸送の増加と船舶の大型化に対応した港湾物流機能の強化につながるものであるため、計画的かつ着実な執行に努められたい。

港湾をめぐる厳しい環境変化のなかで、364日24時間稼働等の実現で物流サービス機能の改善が図られたが、今後も我が国を代表する国際貿易港として、引き続き関係行政機関

や港湾関係事業者団体と連携して、使いやすい港づくりに取り組み、効率的な港湾運営を推進されたい。

## 第14款 建築費

予算現額365億9,959万円に対して支出済額は362億3,515万円で、執行率は99.0%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予算科目	主要事業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項1目 建築行政総務費	狭あい道路拡幅 整備事業	827,010	827,010	100	0	0	0
	木造住宅耐震診 断士派遣事業	59,540	59,540	100	0	0	0
	木造住宅耐震改 修促進事業	227,000	201,885	88.9	0	0	25,114
	マンション耐震 診断支援事業	45,000	18,304	40.7	0	0	26,696
	マンション耐震 改修促進事業	20,440	0	0	0	0	20,440
	がけ地防災等対 策事業	608,124	586,186	96.4	0	0	21,937
1項3目 横浜市建築助成 公社助成費	横浜市建築助成 公社助成事業	324,624	324,624	100	0	0	0
1項4目 横浜市住宅供給 公社助成費	横浜市住宅供給 公社助成事業	2,318,570	2,318,569	100.0	0	0	0
1項5目 横浜市建築保全 公社助成費	横浜市建築保全 公社助成事業	364,976	364,976	100	0	0	0
2項3目 公営住宅整備費	公営住宅整備事 業	15,213,612	14,986,812	98.5	226,800	0	0
2項4目 優良賃貸住宅事 業費	ヨコハマ・りふ いん事業	6,062,863	6,062,863	100	0	0	0
	横浜市高齢者向 け優良賃貸住宅 事業	(134,800) 11,596	11,596	(8.6) 100	0	0	0
2項5目 改良住宅建設費	新山下二丁目住 宅地区改良事業	548,073	548,073	100	0	0	0

注 ( ) 内は、当初予算額及び当初予算額に対する比率

- (ア) マンション耐震診断支援事業の執行率は40.7%で、2,670万円の不用額を生じている。  
これは、診断実績が当初の見込みを下回ったことによるものである。
- (イ) マンション耐震改修促進事業の執行率は0%で、2,044万円の不用額を生じている。  
これは、マンション管理組合の合意形成が整わず、耐震改修工事に対する助成の実績がなかったためである。
- (ウ) 公営住宅整備事業の執行率は98.5%で、2億2,680万円の明許繰越しを生じている。  
これは、国庫補助金の認証増により予算の補正を行ったが、年度内の執行が困難であったため、上瀬谷住宅建設事業（3期）費の一部を繰り越したことによるものである。
- (エ) 横浜市高齢者向け優良賃貸住宅事業は、支出済額1,160万円となっているが、当初予算額1億3,480万円に対する比率では8.6%となっている。  
これは、当初、認定戸数50戸の整備を見込んだが、施設整備計画の遅れにより36戸に係る出来高のみとなったためである。

市営住宅については、新設・建替え及び民間住宅の借上げ方式等により整備してきたところであるが、当年度は、住戸改善事業により既存住宅の長寿命化やバリアフリー等の整備を行ってきたところである。また、優良賃貸住宅事業においては、生活支援サービスが受けられる高齢者向け賃貸住宅の整備に着手した。

今後とも、このような多様な整備手法を効果的に活用し、市民ニーズを見極めながら市営住宅等の供給に努められたい。

## 第15款 消 防 費

予算現額395億4,919万円に対して支出済額は392億9,465万円で、執行率は99.4%である。

- このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項1目 消 防 総 務 費	救急体制整備事業	257,215	257,089	100.0	0	0	126
1項3目 警 防 活 動 費							
1項5目 消 防 研 修 費							
1項7目 消 防 施 設 費	消防庁舎建設事業	1,625,298	1,625,298	100	0	0	0

予算科目	主要事業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項7目 消防施設費	機動消防艇建造事業	1,192,284	1,031,719	86.5	0	0	160,564
	消防車両購入事業	701,695	701,695	100	0	0	0
	消防通信指令システム整備事業	6,296	6,296	100	0	0	0

- (ア) 機動消防艇建造事業の執行率は86.5%で、1億6,056万円の不用額を生じている。  
これは、入札残による工事請負費の残である。

当年度は、機動消防艇の更新、庁舎の建替及び車両の更新などを引き続き行い、消防力の強化等を図った。また、雑居ビル火災など大きな災害が発生したことから、雑居ビルに対する査察・指導を実施するとともに、毒物及び劇物などの災害により、多数の人的被害が発生した場合の救助や救急に対応するため、資機材整備及び訓練を実施してきたところである。今後とも、市民生活の安全のため、より一層の予防・警防体制の充実に努力されたい。

## 第16款 教 育 費

予算現額1,085億3,454万円に対して支出済額は1,021億8,462万円で、執行率は94.1%である。

- このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

予算科目	主要事業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項3目 教育指導振興費	情報教育推進事業	992,359	949,205	95.7	0	0	43,153
2項2目 教育振興費							
3項2目 教育振興費							
1項3目 教育指導振興費	スクールカウンセラー活用事業	122,884	122,884	100	0	0	0
1項6目 教育相談費	教育相談事業	519,917	519,917	100	0	0	0

予算科目	主要事業	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項7目 私学助成費	私立幼稚園預かり保育補助事業	150,398	150,398	100	0	0	0
2項2目 教育振興費	学校の特色づくり推進事業	1,726,307	1,726,307	100	0	0	0
3項2目 教育振興費							
4項2目 教育振興費							
5項2目 教育振興費							
6項1目 生涯学習推進費	はまっ子ふれあいスクール事業	2,765,074	2,516,185	91.0	0	0	248,889
8項1目 学校用地費	用地取得・校地整備事業	3,765,663	3,765,663	100	0	0	0
8項2目 小・中学校整備費	小・中学校整備事業	10,087,098	5,346,754	53.0	4,716,966	0	23,378
8項4目 特殊教育施設整備費	日野養護学校移転整備事業	186,155	186,155	100	0	0	0
8項5目 学校特別営繕費	学校特別営繕事業	16,496,587	16,197,797	98.2	298,790	0	0
8項7目 文化財施設建設費	都市発展記念館(仮称)・江上コレクション展示施設整備事業	1,456,769	800,890	55.0	655,879	0	0

(ア) はまっ子ふれあいスクール事業の執行率は91.0%で、2億4,889万円の不用額を生じている。

これは、主としてアシスタントパートナーの配置を児童の参加状況に合わせたことによる委託料の残である。

(イ) 小・中学校整備事業の執行率は53.0%で、47億1,697万円の明許繰越しを生じている。

これは、主として岩崎中学校ほか3校において、校舎整備工事等について国庫補助金が追加認証されたが、年度内の執行が困難であったため、工事費の一部を繰り越したことによるものである。

(ウ) 学校特別営繕事業の執行率は98.2%で、2億9,879万円の明許繰越しを生じている。

これは、主として山田小学校ほか4校において、耐震補強工事について国庫補助金が

追加認証されたが、年度内の執行が困難であったため、工事費の一部を繰り越したことによるものである。

- (エ) 都市発展記念館（仮称）・江上コレクション展示施設整備事業の執行率は55.0%で、6億5,588万円の明許繰越しを生じている。

これは、請負業者の経営不振による契約辞退に伴い、工事が中断し、年度内の執行が困難であったため、工事費等を繰り越したことによるものである。

学校を取り巻く環境の変化や新しい教育課程に対応するため、「ゆめはま教育プラン」を推進しており、当年度は、学校や地域の特性を生かした教育活動を主体的に推進・充実できるように「学校の特色づくり推進事業」を新設するとともに、いじめや不登校など今日的教育課題に対する教育相談体制の拡充や、情報教育への環境整備などが行われたところである。今後とも、児童生徒の教育環境等の充実に向けた事業の実施に努められたい。

## 第17款 公 債 費

予算現額1,671億8,900万円に対して支出済額は1,671億8,073万円で、執行率は100.0%である。

## 第18款 諸 支 出 金

予算現額2,209億3,098万円に対して支出済額は2,146億4,920万円で、執行率は97.2%であり、下水道事業会計、国民健康保険事業費会計等20会計に2,132億5,316万円を繰り出したほか、病院事業会計に13億9,604万円を貸し付けている。

- (ア) 1項12目市街地開発事業費会計繰出金については、予算現額107億5,917万円に対して支出済額は53億445万円で、執行率は49.3%となっており、45億7,092万円の明許繰越し、5億4,979万円の事故繰越し及び3億3,401万円の不用額を生じている。

明許繰越しは、主として市街地開発事業費会計における戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業において、国庫補助金の追加認証により予算の補正を行ったが、年度内の執行が困難であったため、対象事業費の一部を繰り越したことによるものである。

事故繰越しは、市街地開発事業費会計における戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業において、買収用地の登記手続等に不測の日時を要したことにより、年度内の執行が困難であったため、対象事業費の一部を繰り越したことによるものである。

不用額は、市街地開発事業費会計において、主として都市整備基金費、新横浜長島地区土地区画整理事業及び戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業における対象事業費の減額による繰出金の残である。

なお、最近2か年度における特別会計繰出金等の決算状況は次ページのとおりである。



繰出金及び貸付金決算比較表

目 別	平成 13 年 度			平成 12 年 度			
	支 出 済 額	構成比率	前年度に 対する比率	支 出 済 額	構成比率	前年度に 対する比率	
繰 出 金	1 国民健康保険 事業費会計繰出 金	27,029,052,000	12.7	110.1	24,552,798,000	11.8	110.2
	2 老人保健医療 事業費会計繰出 金	10,669,373,000	5.0	104.8	10,178,295,000	4.9	98.9
	3 介護保険事業 費会計繰出 金	12,075,856,000	5.7	79.8	15,131,519,000	7.3	皆増
	4 横浜市立大学 会計繰出 金	24,261,159,000	11.4	88.5	27,421,555,000	13.2	91.9
	5 中央卸売市場 会計繰出 金	2,515,240,000	1.2	100.7	2,498,618,000	1.2	97.2
	6 中央と畜場 会計繰出 金	2,399,106,000	1.1	103.8	2,311,433,000	1.1	103.3
	7 母子寡婦福祉 会 計 繰 出 金	142,424,447	0.1	113.6	125,365,717	0.1	114.0
	8 農業共済事業 会 計 繰 出 金	62,983,787	0.0	96.9	65,007,709	0.0	100.1
	9 交通災害共済 事業費会計繰出 金	40,329,000	0.0	106.7	37,780,200	0.0	108.4
	10 勤労者福祉共済 事業費会計繰出 金	87,301,027	0.0	100.3	87,012,620	0.0	100.8
	11 公害被害者救済 事業費会計繰出 金	11,467,054	0.0	95.6	11,998,477	0.0	95.4
	12 市街地開発事業 会 計 繰 出 金	5,304,449,923	2.5	76.2	6,960,194,585	3.3	73.4
	13 自動車駐車場 事業費会計繰出 金	2,234,620,711	1.0	96.3	2,319,822,560	1.1	104.4
	14 公共事業用地 会 計 繰 出 金	5,401,170,164	2.5	107.4	5,027,371,101	2.4	111.0
	15 病院事業 会 計 繰 出 金	7,152,656,277	3.4	119.4	5,988,712,680	2.9	74.8
	16 下水道事業 会 計 繰 出 金	74,216,535,000	34.8	99.3	74,723,717,000	35.9	94.0
	17 埋立事業 会 計 繰 出 金	284,470,550	0.1	128.9	220,643,119	0.1	91.8
	18 水道事業 会 計 繰 出 金	4,214,785,227	2.0	96.7	4,358,461,832	2.1	83.1
	19 自動車事業 会 計 繰 出 金	13,615,949,634	6.4	112.1	12,146,354,879	5.8	105.0
	20 高速鉄道事業 会 計 繰 出 金	21,534,229,336	10.1	152.9	14,084,726,914	6.8	82.6
小 計	213,253,158,137	100	102.4	208,251,387,393	100	101.4	
貸 付 金	1 病院事業 会 計 繰 出 金	1,396,041,000	—	81.1	1,721,850,841	—	250.4
	小 計	1,396,041,000	—	81.1	1,721,850,841	—	250.4
合 計	214,649,199,137	—	102.2	209,973,238,234	—	101.9	

## 第19款 予 備 費

当初予算額10億円に対して他の費目に充用した額は1億1,886万円であり、第2款総務費に693万円、第11款道路費に3,676万円及び第16款教育費に7,516万円充用されている。

### 一 般 会 計 歳 入 歳 出

局 (室) 別	歳 入			
	予 算 現 額	収 入 済 額	構成比率	執 行 率
	円	円	%	%
1 総 務 局	3,577,220,000	3,410,358,696	0.2	95.3
2 企 画 局	139,735,000	149,203,366	0.0	106.8
3 財 政 局	977,789,561,586	977,437,906,193	70.4	100.0
4 市 民 局	6,968,022,000	6,201,727,456	0.4	89.0
5 福 祉 局	123,148,781,000	118,578,967,430	8.5	96.3
6 衛 生 局	10,854,829,000	9,502,486,561	0.7	87.5
7 環 境 保 全 局	2,912,920,000	3,959,617,788	0.3	135.9
8 環 境 事 業 局	19,955,914,000	18,462,808,606	1.3	92.5
9 経 済 局	53,323,507,000	52,317,064,797	3.8	98.1
10 緑 政 局	19,909,420,000	19,592,098,171	1.4	98.4
11 都 市 計 画 局	22,727,894,000	16,773,987,853	1.2	73.8
12 道 路 局	58,917,615,450	54,504,373,857	3.9	92.5
13 下 水 道 局	15,898,711,000	14,116,736,164	1.0	88.8
14 港 湾 局	43,961,369,000	40,619,405,652	2.9	92.4
15 建 築 局	38,175,822,000	36,369,074,459	2.6	95.3
16 市 立 大 学 事 務 局	0	0	0	-
17 消 防 局	3,687,111,000	3,360,164,124	0.2	91.1
18 収 入 役 室	137,576,000	120,738,899	0.0	87.8
19 教 育 委 員 会 事 務 局	16,885,545,000	12,255,897,181	0.9	72.6
20 選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	1,061,410,000	1,094,822,086	0.1	103.1
21 人 事 委 員 会 事 務 局	0	0	0	-
22 監 査 事 務 局	181,000	187,522	0.0	103.6
23 市 会 事 務 局	5,063,000	3,708,517	0.0	73.2
合 計	1,420,038,207,036	1,388,831,335,378	100	97.8

なお、当年度における一般会計予算の執行状況は以上のとおりであるが、これを所管局(室)ごとにみると次のとおりである。

### 決算局別一覧表

歳		出			
予算現額	支出済額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
円	円	%	%	円	円
57,596,269,341	56,672,042,615	4.1	98.4	0	924,226,726
2,903,950,231	2,901,312,443	0.2	99.9	0	2,637,788
251,883,394,054	250,017,342,991	18.2	99.3	0	1,866,051,063
51,333,205,679	50,859,567,707	3.7	99.1	166,400,000	307,237,972
303,659,891,116	298,468,393,303	21.7	98.3	1,890,726,000	3,300,771,813
62,535,353,884	60,041,142,404	4.4	96.0	0	2,494,211,480
7,279,701,000	6,815,689,474	0.5	93.6	0	464,011,526
56,612,084,000	54,934,093,376	4.0	97.0	1,198,909,000	479,081,624
66,129,239,659	64,094,339,247	4.7	96.9	1,974,394,000	60,506,412
46,138,869,000	45,357,950,032	3.3	98.3	756,709,200	24,209,768
46,969,028,736	38,517,666,743	2.8	82.0	6,642,350,000	1,809,011,993
112,903,555,045	106,102,258,137	7.7	94.0	6,615,568,000	185,728,908
93,017,747,000	91,174,445,235	6.6	98.0	1,793,809,000	49,492,765
43,150,171,300	40,276,762,190	2.9	93.3	2,799,045,938	74,363,172
36,599,588,000	36,235,150,238	2.6	99.0	226,800,000	137,637,762
24,261,159,000	24,261,159,000	1.8	100	0	0
40,268,479,000	40,013,944,271	2.9	99.4	0	254,534,729
1,483,795,000	1,382,042,085	0.1	93.1	0	101,752,915
108,568,498,991	102,218,575,570	7.4	94.2	5,671,635,000	678,288,421
3,061,030,000	3,038,143,267	0.2	99.3	0	22,886,733
233,501,000	230,963,591	0.0	98.9	0	2,537,409
412,248,000	394,243,652	0.0	95.6	0	18,004,348
3,037,448,000	2,968,644,569	0.2	97.7	0	68,803,431
<b>1,420,038,207,036</b>	<b>1,376,975,872,140</b>	<b>100</b>	<b>97.0</b>	<b>29,736,346,138</b>	<b>13,325,988,758</b>

### (3) 特別会計

横浜市国民健康保険事業費会計等の16特別会計を合計すると、当年度歳入歳出決算額は、歳入1兆2,425億4,756万円、歳出1兆2,329億3,462万円で、歳入歳出差引残額は96億1,295万円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源4億1,955万円を差し引いた実質収支額は、91億9,340万円である。

#### 特別会計決算

会 計	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	歳入歳出差引額(C) (A) - (B)
	円	円	円
国民健康保険事業費会計	211,995,413,611	211,260,772,077	734,641,534
老人保健医療事業費会計	209,757,400,691	209,725,074,899	32,325,792
介護保険事業費会計	95,851,428,234	91,848,059,018	4,003,369,216
横浜市立大学費会計	61,547,281,103	60,591,990,251	955,290,852
港湾整備事業費会計	2,783,735,878	2,282,783,788	500,952,090
中央卸売市場費会計	6,364,851,561	6,258,293,614	106,557,947
中央と畜場費会計	4,849,637,473	4,752,436,077	97,201,396
母子寡婦福祉資金会計	869,448,190	771,864,208	97,583,982
農業共済事業費会計	175,470,929	148,972,531	26,498,398
交通災害共済事業費会計	584,402,156	537,784,651	46,617,505
勤労者福祉共済事業費会計	763,871,423	683,796,241	80,075,182
公害被害者救済事業費会計	48,274,820	22,650,245	25,624,575
市街地開発事業費会計	13,953,377,817	13,952,889,817	488,000
自動車駐車場事業費会計	5,388,627,885	4,894,567,885	494,060,000
公共事業用地費会計	112,868,440,167	110,456,780,105	2,411,660,062
市債金会計	514,745,900,895	514,745,900,895	0
合 計	1,242,547,562,833	1,232,934,616,302	9,612,946,531

また、この実質収支額から前年度の繰越金（前年度実質収支額）145億7,996万円を差し引いた当年度のみ収支は、53億8,656万円のマイナスとなっている。

これは、主として介護保険事業費会計において、前年度からの繰越金(109億9,292万円)を給付費及び介護保険給付費準備基金積立金に充当したこと等によるものである。

なお、16特別会計全体の決算状況は次のとおりである。

### 状 況 一 覧 表

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) (C) - (D)	前年度実質収支額 (F)	単年度収支 (E) - (F)
円	円	円	円
0	734,641,534	844,481,119	△ 109,839,585
0	32,325,792	37,793,971	△ 5,468,179
0	4,003,369,216	10,992,915,946	△ 6,989,546,730
0	955,290,852	1,674,232,095	△ 718,941,243
0	500,952,090	475,451,623	25,500,467
0	106,557,947	119,248,735	△ 12,690,788
0	97,201,396	61,252,386	35,949,010
0	97,583,982	25,806,071	71,777,911
0	26,498,398	26,576,599	△ 78,201
0	46,617,505	59,875,091	△ 13,257,586
0	80,075,182	70,833,169	9,242,013
0	25,624,575	25,205,834	418,741
488,000	0	0	0
419,060,000	75,000,000	55,000,000	20,000,000
0	2,411,660,062	111,286,902	2,300,373,160
0	0	0	0
<b>419,548,000</b>	<b>9,193,398,531</b>	<b>14,579,959,541</b>	<b>△ 5,386,561,010</b>

各会計の決算の状況は次のとおりである。

① 横浜市国民健康保険事業費会計歳入歳出決算

歳 入

款	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険料	89,476,708,000	115,045,978,887	86,109,030,454	96.2	74.8	4,099,619,164	24,837,329,269
2 一部負担金	10,000	0	0	0	-	0	0
3 国庫支出金	62,700,963,000	59,646,826,824	59,646,826,824	95.1	100	0	0
4 療養給付費交付金	32,821,466,000	33,120,434,000	33,120,434,000	100.9	100	0	0
5 県支出金	1,418,757,000	1,461,688,000	1,461,688,000	103.0	100	0	0
6 共同事業金交付金	2,684,536,000	2,711,356,768	2,711,356,768	101.0	100	0	0
7 繰入金	27,029,052,000	27,029,052,000	27,029,052,000	100	100	0	0
8 繰越金	844,482,000	844,481,119	844,481,119	100.0	100	0	0
9 諸収入	583,614,000	1,287,912,348	1,072,544,446	183.8	83.3	27,905,327	187,462,575
合計	217,559,588,000	241,147,729,946	211,995,413,611	97.4	87.9	4,127,524,491	25,024,791,844

歳 出

款	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度繰越額	不用額
1 国民健康保険事業費	217,559,588,000	211,260,772,077	97.1	0	6,298,815,923
合計	217,559,588,000	211,260,772,077	97.1	0	6,298,815,923

当会計は、国民健康保険法に基づき、本市が保険者となり、他の健康保険に加入していない被保険者に対して医療給付等を行うことにより、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とするものである。

また、前年度から介護保険制度の実施に伴い、40歳以上65歳未満の被保険者（介護保険の第2号被保険者）については、医療給付費分に加えて介護納付金分を徴収し、社会保険診療報酬支払基金に納付することとなった。

当会計の決算状況は、歳入合計2,119億9,541万円、歳出合計2,112億6,077万円で、歳入歳出差引残額は7億3,464万円である。

歳入の主なものは、国民健康保険料861億903万円及び国庫支出金596億4,683万円で、歳入合計では、前年度（1,950億966万円）に比べ169億8,575万円増加している。

これは、主として国民健康保険料が増加したことによるものである。

歳出の主なものは、給付費958億240万円、老人保健拠出金546億7,892万円、退職被保険

者等給付費438億1,094万円及び介護納付金102億4,286万円で、歳出合計では、前年度(1,941億6,518万円)に比べ170億9,559万円増加している。これは、主として老人保健拠出金が増加したことによるものである。

なお、最近5か年度における国民健康保険料の徴収状況は次のとおりである。

年 度 別	調 定 額(A)	収 入 済 額(B)	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
平成9年度	千円 87,636,495	千円 69,414,319	千円 2,547,246	千円 15,674,929	% 79.2
平成10年度	85,706,499	64,850,559	2,638,768	18,217,172	75.7
平成11年度	96,949,765	73,230,698	3,120,496	20,598,570	75.5
平成12年度	102,332,653	75,427,710	4,044,098	22,860,843	73.7
平成13年度	115,045,978	86,109,030	4,099,619	24,837,329	74.8

\* 平成12年度以降は、介護納付金分を含む。

国民健康保険料（介護納付金分を含む。）の徴収率は、74.8%と前年度に比べ1.1ポイント上昇したものの、不納欠損額は40億9,962万円、収入未済額は248億3,733万円とそれぞれ増加した。

当年度は、被保険者証の更新に併せて実施した、被保険者資格証明書の交付及び新たに導入した短期被保険者証の交付により滞納世帯との接触を図り、徴収率は一定程度向上が図られたところであるが、今後も引き続き滞納整理事務等を推進し、一層の徴収率向上と不納欠損額及び収入未済額の減に向けて、確実な徴収に努力されたい。

## ② 横浜市老人保健医療事業費会計歳入歳出決算

### 歳 入

款	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	不納欠損額	収入未済額
1 支 払 基 金 交 付 金	円 150,941,457,000	円 145,632,145,984	円 145,632,145,984	% 96.5	% 100	円 0	円 0
2 国庫支出金	42,828,657,000	42,700,554,978	42,700,554,978	99.7	100	0	0
3 県支出金	10,707,164,000	10,609,334,860	10,609,334,860	99.1	100	0	0
4 繰 入 金	10,669,373,000	10,669,373,000	10,669,373,000	100	100	0	0
5 繰 越 金	37,793,000	37,793,971	37,793,971	100.0	100	0	0
6 諸 収 入	77,676,000	108,197,898	108,197,898	139.3	100	0	0
合 計	215,262,120,000	209,757,400,691	209,757,400,691	97.4	100	0	0

## 歳 出

款	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
1 老人保健医療事業費	215,262,120,000	209,725,074,899	97.4	0	5,537,045,101
合 計	215,262,120,000	209,725,074,899	97.4	0	5,537,045,101

当会計は、老人保健法に基づき、70歳以上の者及び65歳以上70歳未満で一定の障害のある者に対して医療給付等を行うことにより、国民保健の向上及び老人福祉の増進を図ることを目的とするものである。

当会計の決算状況は、歳入合計2,097億5,740万円、歳出合計2,097億2,507万円で、歳入歳出差引残額は3,233万円である。

歳入の主なものは、支払基金交付金1,456億3,215万円及び国庫支出金427億55万円で、歳入合計では、前年度（2,015億4,288万円）に比べ82億1,452万円増加している。これは、主として支払基金交付金が増加したことによるものである。

歳出の主なものは、医療給付費2,087億573万円で、歳出合計では、前年度（2,015億509万円）に比べ82億1,999万円増加している。これは、主として医療給付費が増加したことによるものである。

### ③ 横浜市介護保険事業費会計歳入歳出決算

#### 歳 入

款	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
1 介護保険料	14,577,613,000	15,130,264,980	14,856,059,630	101.9	98.2	0	274,205,350
2 国庫支出金	20,194,977,000	18,174,135,250	18,174,135,250	90.0	100	0	0
3 支 払 基 金 交 付 金	28,054,413,000	24,982,027,932	24,982,027,932	89.0	100	0	0
4 県 支 出 金	10,630,349,000	9,810,301,653	9,810,301,653	92.3	100	0	0
5 財 産 収 入	60,482,000	7,725,396	7,725,396	12.8	100	0	0
6 繰 入 金	17,042,448,000	16,996,290,253	16,996,290,253	99.7	100	0	0
7 繰 越 金	8,916,255,000	10,992,915,946	10,992,915,946	123.3	100	0	0
8 諸 収 入	27,242,000	31,972,174	31,972,174	117.4	100	0	0
合 計	99,503,779,000	96,125,633,584	95,851,428,234	96.3	99.7	0	274,205,350



## 歳 出

款	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
1 介護保険事業費	99,503,779,000	91,848,059,018	92.3	0	7,655,719,982
合 計	99,503,779,000	91,848,059,018	92.3	0	7,655,719,982

当会計は、介護保険法に基づき、65歳以上の者（第1号被保険者）及び40歳以上65歳未満の医療保険に加入している者（第2号被保険者）が、要介護状態となった場合に、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスの給付等を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を目的とするものである。

介護保険制度では、介護給付に必要な費用は、利用者の自己負担分を除き、基本的に50%は公費（国，県，市）で賄い、残りの50%は第1号被保険者及び第2号被保険者からの保険料で賄っている。

当会計の決算状況は、歳入合計958億5,143万円、歳出合計918億4,806万円で、歳入歳出差引残額は40億337万円である。

歳入の主なものは、国庫支出金181億7,414万円、県支出金98億1,030万円、繰入金169億9,629万円（このうち、介護給付費繰入金80億7,037万円、介護保険円滑導入基金繰入金（第1号被保険者の保険料軽減相当分等）49億2,043万円）、介護保険料（第1号被保険者の保険料）148億5,606万円及び支払基金交付金（第2号被保険者に係る保険料）249億8,203万円である。

歳出の主なものは、給付費797億2,233万円及び介護保険給付費準備基金積立金71億876万円である。

なお、当年度の認定申請件数は更新申請を含めて96,633件で、当年度末の要介護認定者数は64,247人である。

歳出予算の執行率は92.3%で、76億5,572万円の不用額を生じている。

これは、主としてサービス利用量が見込みを下回ったことによるものである。

当年度は、介護保険制度施行2年目として、要介護認定者数は大幅に増加し、介護給付費も増え定着が図られてきたが、なお不用額を生じているので、今後も制度の定着を図るとともに計画的かつ安定的な運用に努められたい。また、介護保険サービスの利用者はさらに増えていくことが見込まれるが、要介護認定者が制度を十分活用できるよう、平成15年度からの次期介護保険事業計画内容の充実に努力されたい。

④ 横浜市立大学費会計歳入歳出決算

歳 入

款	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
1 大学収入	4,865,687,000	4,918,162,344	4,903,149,644	100.8	99.7	0	15,012,700
2 附属病院収入	14,209,145,000	13,896,882,750	13,730,021,430	96.6	98.8	17,268,560	149,592,760
3 センター病院収入	19,916,865,000	18,787,266,429	18,652,951,029	93.7	99.3	2,706,250	131,609,150
4 繰入金	24,261,159,000	24,261,159,000	24,261,159,000	100	100	0	0
合計	63,252,856,000	61,863,470,523	61,547,281,103	97.3	99.5	19,974,810	296,214,610

歳 出

款	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
1 大学費	17,854,398,000	17,383,046,503	97.4	0	471,351,497
2 附属病院費	20,777,881,000	19,929,545,756	95.9	0	848,335,244
3 センター病院費	24,620,577,000	23,279,397,992	94.6	0	1,341,179,008
合計	63,252,856,000	60,591,990,251	95.8	0	2,660,865,749

当会計は、横浜市における学術の中心として、高い教養と専門の学術を教授し、人材育成と市民の生活・文化の向上発展に寄与することを目的として、横浜市立大学等の管理運営を行い、併せて医学部附属の病院においては、地域医療の中軸として社会的使命を担うことを目的とするものである。

当会計の決算状況は、歳入合計615億4,728万円、歳出合計605億9,199万円で、歳入歳出差引残額は9億5,529万円である。

歳入のうち、大学収入49億315万円の主なものは、使用料及び手数料23億8,963万円及び市債12億1,303万円で、前年度（74億5,559万円）に比べ、25億5,244万円減少している。これは、主として大学施設整備に充当する市債が減少したことによるものである。

附属病院収入137億3,002万円の主なものは、使用料及び手数料128億2,844万円、市債4億2,340万円及び繰越金2億2,084万円で、前年度（133億9,897万円）に比べ、3億3,106万円増加している。これは、主として診療報酬の早期請求による期ずれを解消したことにより入院収入及び外来収入が増加したことによるものである。

センター病院収入186億5,295万円の主なものは、使用料及び手数料169億5,893万円、繰越金10億1,967万円及び市債1億8,970万円で、前年度（159億3,047万円）に比べ、27億2,248万円増加している。これは、主として診療報酬の早期請求による期ずれを解消したことにより入院収入及び外来収入が増加したこと並びに繰越金が増加したことによるものであ

る。

繰入金は、一般会計からの繰入金で、大学費繰入金129億8,871万円、附属病院費繰入金65億6,874万円及びセンター病院費繰入金47億371万円である。

歳出のうち、大学費173億8,305万円は、大学運営費116億2,939万円、公債費32億8,041万円及び大学施設整備費24億7,325万円で、前年度（207億1,258万円）に比べ、33億2,953万円減少している。これは、主として平成13年4月に連携大学院が開設したことに伴い大学施設整備費が減少したことによるものである。

附属病院費199億2,955万円は、附属病院運営費171億4,062万円、公債費21億2,698万円及び附属病院施設整備費6億6,194万円で、前年度（201億6,964万円）に比べ、2億4,009万円減少している。これは、主として院外処方割合が高まったことにより医薬材料の購入が減少したことによるものである。

センター病院費232億7,940万円は、センター病院運営費192億9,772万円、公債費32億6,674万円及びセンター病院施設整備費7億1,493万円で、前年度（216億5,013万円）に比べ、16億2,926万円増加している。これは、主として公債費が増加したことによるものである。

予算執行状況は、歳入97.3%（大学100.8%、附属病院96.6%、センター病院93.7%、繰入金100%）、歳出95.8%（大学97.4%、附属病院95.9%、センター病院94.6%）であり、26億6,087万円の不用額を生じている。

これは、主として附属病院費及びセンター病院費の病院運営費において、入院及び外来患者数が見込みを下回ったことに伴い医薬材料費が減少したこと等によるものである。

また、繰越金は前年度（16億7,423万円）に比べて減少し、9億5,529万円となった。

なお、最近3か年度における学生数及び大学病院の患者数は次のとおりである。

学 生 数

単位：人

年 度 別	大 学			看 護 短 期 大 学 部 (B)	合 計 (A)+(B)
	学部学生	大学院生	大学計(A)		
平成11年度	3,316(392)	428(183)	3,744(575)	360	4,104
平成12年度	3,303(389)	459(208)	3,762(597)	354	4,116
平成13年度	3,340(385)	569(226)	3,909(611)	359	4,268

注1 年度末現在

2 学部学生及び大学院生欄の( )内はそれぞれ医学部生及び医学研究科生で内数

大学病院患者数

単位：人

区 分		入 院 患 者 数			外 来 患 者 数		患者数計 (A)+(B)
		患者数(A)	1日平均患者数	稼働病床数	患者数(B)	1日平均患者数	
附 属 病 院	平成11年度	209,384	572	620 <sup>床</sup>	440,804	1,807	650,188
	平成12年度	203,129	557	623	423,191	1,727	626,320
	平成13年度	203,165	557	623	424,938	1,734	628,103
セ ン タ ー 病 院	平成11年度	104,718	286	264	365,786	1,499	470,504
	平成12年度	219,593	602	500	434,096	1,772	653,689
	平成13年度	234,933	644	720	461,949	1,886	696,882

注1 患者数は延人員である。

2 両病院の稼働病床数は年度当初現在

3 附属病院の稼働病床数は平成12年3月から623床に増加した。

4 センター病院は救命救急センターを含む。また、稼働病床数は、平成12年1月1日から500床に増加し、さらに、平成12年6月1日から720床に増加した。

当年度は、生命科学分野の研究を行う連携大学院が新たに開設され、隣接する理化学研究所との研究交流により、先端的な研究を開始したところであり、また、医学部附属病院及び市民総合医療センターでは、地域の基幹的な病院として、市民への充実した医療サービスの提供に取り組んでいる。

今後とも、科学技術の発展や社会経済状況の変化に対応した教育研究及び人材育成の充実を図るとともに、公立大学としての使命を踏まえ、学術・文化の向上、経済の活性化及び市民医療の充実に取り組むなど、地域社会への貢献に一層努められたい。

⑤ 横浜市港湾整備事業費会計歳入歳出決算

歳 入

款	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
1 使用料及び手数料	1,839,768,000	1,969,929,381	1,959,993,414	106.5	99.5	0	9,935,967
2 財産収入	71,423,000	59,782,028	59,782,028	83.7	100	0	0
3 繰越金	86,339,000	475,451,623	475,451,623	略	100	0	0
4 諸収入	374,059,000	288,508,813	288,508,813	77.1	100	0	0
合計	2,371,589,000	2,793,671,845	2,783,735,878	117.4	99.6	0	9,935,967

歳 出

款	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
1 港湾整備事業費	2,371,589,000	2,282,783,788	96.3	0	88,805,212
合計	2,371,589,000	2,282,783,788	96.3	0	88,805,212

当会計は、横浜港の上屋等の整備を計画的に促進し、適正かつ効率的な運営を確保することを目的とするものである。

当会計の決算状況は、歳入合計27億8,374万円、歳出合計22億8,278万円で、歳入歳出差引残額は5億95万円であり、前年度（4億7,545万円）に比べ2,550万円増加している。

歳入の主なものは、使用料及び手数料19億5,999万円、繰越金4億7,545万円で、歳入合計では、前年度（29億791万円）に比べ、1億2,418万円減少している。これは、主として諸収入の減によるものである。

歳出の主なものは、総務費10億4,844万円、公債費9億8,093万円及び維持補修費2億5,342万円で、歳出合計では、前年度（24億3,246万円）に比べ、1億4,968万円減少している。これは、主として総務費及び公債費の減によるものである。

⑥ 横浜市中心卸売市場費会計歳入歳出決算

歳 入

款	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
1 本場収入	3,035,217,000	2,676,621,868	2,670,341,219	88.0	99.8	0	6,280,649
2 南部市場収入	1,230,893,100	1,180,499,520	1,179,270,342	95.8	99.9	0	1,229,178
3 繰入金	2,515,240,000	2,515,240,000	2,515,240,000	100	100	0	0
合 計	6,781,350,100	6,372,361,388	6,364,851,561	93.9	99.9	0	7,509,827

歳 出

款	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
1 本場費	5,122,899,000	4,696,027,147	91.7	0	426,871,853
2 南部市場費	1,658,451,100	1,562,266,467	94.2	0	96,184,633
合 計	6,781,350,100	6,258,293,614	92.3	0	523,056,486

当会計は、卸売市場法及び横浜市中心卸売市場業務条例に基づいて設置した横浜市中心卸売市場本場及び南部市場の管理運営を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的とするものである。

当会計の決算状況は、歳入合計63億6,485万円、歳出合計62億5,829万円で、歳入歳出差引残額は1億656万円である。

歳入のうち、本場収入の主なものは、使用料及び手数料12億8,792万円、市債10億5,450万円及び諸収入2億7,620万円で、本場収入では、前年度(19億7,504万円)に比べ6億9,530万円増加している。これは、主として市債が増加したことによるものである。

南部市場収入の主なものは、使用料及び手数料5億4,337万円、市債2億7,700万円及び諸収入2億916万円で、南部市場収入では、前年度(14億3,099万円)に比べ2億5,172万円減少している。これは、主として市債及び国庫支出金が減少したことによるものである。

繰入金は、一般会計からの本場費繰入金20億8,768万円及び南部市場費繰入金4億2,756万円で、繰入金では、前年度(24億9,862万円)に比べ1,662万円増加している。これは、主として本場費繰入金が増加したことによるものである。

歳出のうち、本場費の主なものは、公債費28億3,531万円及び運営費11億2,965万円で、本場費では、前年度(39億6,995万円)に比べ7億2,608万円増加している。これは、主として施設整備費が増加したことによるものである。

南部市場費の主なものは、運営費8億2,592万円及び公債費3億7,697万円で、南部市場

費では、前年度（18億1,364万円）に比べ2億5,137万円減少している。これは、主として施設整備費が減少したことによるものである。

歳出予算の執行率は92.3%で、5億2,306万円の不用額を生じている。

これは、主として本場費のうちの本場物流機能強化費における青果部拡張用地購入費の残である。

なお、最近3か年度における本場及び南部市場の青果、水産物の取扱高の状況並びに南部市場の花きの取扱高の状況は次のとおりである。

注 上段：取扱数量，下段：取扱金額

区 分		青 果	水 産 物	花 き
本 場	平成11年度	372,545 t 82,496,874千円	97,975 t 80,630,390千円	— —
	平成12年度	362,876 t 79,408,266千円	95,957 t 76,754,779千円	— —
	平成13年度	371,306 t 76,252,317千円	94,363 t 74,988,330千円	— —
南 部 市 場	平成11年度	96,394 t 20,484,391千円	59,657 t 47,164,614千円	— 3,596,206千円
	平成12年度	97,816 t 20,207,323千円	58,989 t 44,675,593千円	— 3,407,651千円
	平成13年度	98,547 t 18,790,579千円	56,715 t 43,144,556千円	— 3,288,445千円

注 花きの取扱数量については、切花（ケース）、鉢物（鉢）等種別が多岐にわたるため表示しない。

## ⑦ 横浜市中心と畜場費会計歳入歳出決算

### 歳 入

款	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
1 使用料及び手数料	197,636,000	212,381,819	211,659,879	107.1	99.7	0	721,940
2 財産収入	1,000	4,410	4,410	441	100	0	0
3 繰入金	2,399,106,000	2,399,106,000	2,399,106,000	100	100	0	0
4 繰越金	33,318,450	84,570,836	84,570,836	253.8	100	0	0
5 諸収入	993,466,000	990,854,925	989,509,348	99.6	99.9	0	1,345,577
6 国庫支出金	453,245,000	453,787,000	453,787,000	100.1	100	0	0
7 市債	711,000,000	711,000,000	711,000,000	100	100	0	0
合 計	4,787,772,450	4,851,704,990	4,849,637,473	101.3	100.0	0	2,067,517

## 歳 出

款	予算現額(A)	支出済額(B)	(B) (A)×100	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
1 中央と畜場費	4,787,772,450	4,752,436,077	99.3	0	35,336,373
合 計	4,787,772,450	4,752,436,077	99.3	0	35,336,373

当会計は、卸売市場法、横浜市中心卸売市場業務条例等に基づいて設置した横浜市中心卸売市場食肉市場の管理運営を行い、食肉等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的とするものである。

当会計の決算状況は、歳入合計48億4,964万円、歳出合計47億5,244万円で、歳入歳出差引残額は9,720万円である。

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金23億9,911万円、諸収入のうちの食肉安定供給事業資金貸付金元利収入 8 億6,200万円及び市債 7 億1,100万円で、歳入合計では、前年度（46億7,131万円）に比べ1 億7,832万円増加している。これは、主として国庫支出金が増加したことによるものである。

歳出の主なものは、食肉安定供給事業費等の運営費29億2,187万円及び施設整備費11億8,756万円で、歳出合計では、前年度（45億8,674万円）に比べ1 億6,569万円増加している。これは、主として施設整備費が増加したことによるものである。

なお、最近 3 か年度における大動物及び小動物の取扱高の状況は次のとおりである。

区 分 年度別	大 動 物 (牛・馬)			小 動 物 (豚 等)		
	と畜頭数	取扱重量	取扱金額	と畜頭数	取扱重量	取扱金額
平成 11 年度	20,188 <sup>頭</sup>	9,499 <sup>t</sup>	11,574,614 <sup>千円</sup>	172,104 <sup>頭</sup>	16,743 <sup>t</sup>	6,605,730 <sup>千円</sup>
平成 12 年度	20,402	9,584	12,342,168	173,552	17,438	6,855,026
平成 13 年度	18,223	8,132	8,228,113	175,728	16,354	7,496,450

注 取扱重量・取扱金額には、搬入枝肉、部分肉、輸入肉を含む。



⑧ 横浜市母子寡婦福祉資金会計歳入歳出決算

歳 入

款	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
1 貸付金収入	472,603,000	1,125,022,877	420,736,614	89.0	37.4	983,019	703,303,244
2 繰 入 金	143,539,000	142,424,447	142,424,447	99.2	100	0	0
3 繰 越 金	1,000	25,806,071	25,806,071	略	100	0	0
4 諸 収 入	197,000	197,058	197,058	100.0	100	0	0
5 市 債	280,284,000	280,284,000	280,284,000	100	100	0	0
合 計	896,624,000	1,573,734,453	869,448,190	97.0	55.2	983,019	703,303,244

歳 出

款	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
1 母子寡婦福祉資金貸付	896,624,000	771,864,208	86.1	0	124,759,792
合 計	896,624,000	771,864,208	86.1	0	124,759,792

当会計は、母子及び寡婦福祉法に基づき、母子及び寡婦世帯に対して、生活の安定と向上のために必要な措置を講ずることにより、母子家庭及び寡婦の福祉を図ることを目的とするものである。

当会計の決算状況は、歳入合計 8 億 6,945 万円、歳出合計 7 億 7,186 万円で、歳入歳出差引残額は 9,758 万円である。

歳入の主なものは、貸付金収入で、その内訳は母子福祉資金貸付金元利収入 3 億 9,156 万円及び寡婦福祉資金貸付金元利収入 2,917 万円で、歳入合計では、前年度（8 億 3,012 万円）に比べ 3,933 万円増加している。これは、主として市債が増加したことによるものである。

歳出の主なものは、母子福祉資金貸付金 7 億 2,563 万円及び寡婦福祉資金貸付金 4,282 万円で、歳出合計では、前年度（8 億 431 万円）に比べ 3,245 万円減少している。これは、主として寡婦福祉資金貸付金が減少したことによるものである。

なお、貸付件数は、母子福祉資金貸付 2,047 件、寡婦福祉資金貸付 78 件である。

歳出予算の執行率は 86.1% で、1 億 2,476 万円の不用額を生じている。

これは、主として母子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付件数が見込みを下回ったことによる貸付金の残である。

⑨ 横浜市農業共済事業費会計歳入歳出決算

歳 入

款	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
1 農業共済事業収入	102,407,000	76,382,124	76,382,124	74.6	100	0	0
2 農業共済業務収入	108,161,000	99,088,805	99,088,805	91.6	100	0	0
合 計	210,568,000	175,470,929	175,470,929	83.3	100	0	0

歳 出

款	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
1 農業共済事業費	102,407,000	49,883,726	48.7	0	52,523,274
2 農業共済業務費	108,161,000	99,088,805	91.6	0	9,072,195
合 計	210,568,000	148,972,531	70.7	0	61,595,469

当会計は、農業災害補償法に基づき、農業者が自然災害等の不慮の事故によって受ける損失を補てんし、農業経営の安定と農業生産力の発展を図ることを目的とするものであり、農作物共済、家畜共済、園芸施設共済及び果樹共済の4つの共済事業を行っている。

当会計の決算状況は、歳入合計1億7,547万円、歳出合計1億4,897万円で、歳入歳出差引残額は2,650万円である。

歳入の主なものは、農業共済事業収入の保険金2,872万円、共済掛金2,017万円及び農業共済業務収入の一般会計繰入金6,298万円で、前年度（1億8,055万円）に比べ508万円減少している。これは、主として農業共済業務収入の一般会計繰入金が減少したことによるものである。

歳出の主なものは、農業共済事業費の家畜共済事業費4,669万円及び農業共済業務費の総務費9,637万円で、前年度（1億5,397万円）に比べ500万円減少している。これは、主として農業共済業務費の総務費が減少したことによるものである。

歳出予算の執行率は70.7%で、6,160万円の不用額を生じている。

これは、主として家畜・園芸施設の被害が少なかったことにより、共済金の支払が少なかったこと及び果樹が無被害であったため、共済金の支払がなかったことによるものである。

なお、神奈川県内の10の農業共済組合等が平成14年4月1日に合併し、神奈川県農業共済組合として事業を統合した。これに伴い、農業共済事業は同組合に承継され、当年度をもって当会計は廃止された。

⑩ 横浜市交通災害共済事業費会計歳入歳出決算

歳 入

款	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
1 共済掛金収入	733,151,000	482,489,600	482,489,600	65.8	100	0	0
2 財産収入	1,250,000	1,523,970	1,523,970	121.9	100	0	0
3 繰入金	39,581,000	40,329,000	40,329,000	101.9	100	0	0
4 繰越金	1,000	59,875,091	59,875,091	略	100	0	0
5 諸収入	280,000	184,495	184,495	65.9	100	0	0
合 計	774,263,000	584,402,156	584,402,156	75.5	100	0	0

歳 出

款	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
1 交通災害共済事業費	774,263,000	537,784,651	69.5	0	236,478,349
合 計	774,263,000	537,784,651	69.5	0	236,478,349

当会計は、共済加入者が交通災害によって死亡又は傷害を受けた場合、一定の見舞金を給付し、被災者世帯の当面の窮状を救済することを目的とするものである。

当会計の決算状況は、歳入合計5億8,440万円、歳出合計5億3,778万円で、歳入歳出差引残額は4,662万円である。

共済加入者は66万825人で、前年度に比べ2万3,449人減少し、加入率は19.0%（前年度19.9%）となっている。

歳入の主なものは、共済掛金収入4億8,249万円（生活保護者及び小学校新入学児童の掛金に係る繰入金4,033万円を除く。）で、歳入合計では、前年度（6億4,218万円）に比べ5,778万円減少している。これは、主として共済掛金収入及び繰越金が減少したことによるものである。

歳出の主なものは、共済見舞金3億3,064万円及び交通災害共済基金積立金5,000万円で、歳出合計では、前年度（5億8,230万円）に比べ4,452万円減少している。これは、主として交通災害共済基金積立金が減少したことによるものである。

なお、共済見舞金の支給件数は4,417件（前年度4,431件）である。

歳出予算の執行率は69.5%で、2億3,648万円の不用額を生じている。これは、主として共済見舞金の支払件数が見込みを下回ったことによるものである。

なお、当年度末における交通災害共済基金現在高は4億円で、前年度末に比べ5,000万円増加している。

最近5か年度における交通災害共済加入状況は次のとおりである。

年度別	本市人口	加入者数	人口に対する加入率	加入者の対前年度比	基金現在高
	人	人	%	%	万円
平成9年度	3,346,317 (平成10年4月1日現在)	756,006	22.6	96.0	10,000
平成10年度	3,373,777 (平成11年4月1日現在)	734,453	21.8	97.1	20,000
平成11年度	3,400,149 (平成12年4月1日現在)	704,055	20.7	95.9	25,000
平成12年度	3,435,554 (平成13年4月1日現在)	684,274	19.9	97.2	35,000
平成13年度	3,470,790 (平成14年4月1日現在)	660,825	19.0	96.6	40,000

注 基金現在高は年度末の現在高である。

### ⑪ 横浜市勤労者福祉共済事業費会計歳入歳出決算

#### 歳 入

款	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
1 共済掛金収入	386,763,000	384,257,500	383,699,000	99.2	99.9	0	558,500
2 財産収入	1,519,000	1,500,227	1,500,227	98.8	100	0	0
3 繰入金	159,320,000	155,826,027	155,826,027	97.8	100	0	0
4 繰越金	16,000,000	70,833,169	70,833,169	442.7	100	0	0
5 諸収入	152,001,000	154,017,281	152,013,000	100.0	98.7	0	2,004,281
合計	715,603,000	766,434,204	763,871,423	106.7	99.7	0	2,562,781

#### 歳 出

款	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
1 勤労者福祉共済事業費	715,603,000	683,796,241	95.6	0	31,806,759
合計	715,603,000	683,796,241	95.6	0	31,806,759

当会計は、市内の中小企業等に従事する勤労者の福祉増進を図り、併せて中小企業の振興に寄与することを目的とするものである。

当会計の決算状況は、歳入合計7億6,387万円、歳出合計6億8,380万円で、歳入歳出差引残額は8,008万円である。

当年度末における加入企業数は5,054企業（加入者数6万2,887人）で、前年度に比べ、企業数は63企業増加しているものの、加入者数は1,553人減少している。

歳入の主なものは、共済掛金収入3億8,370万円で、歳入合計では、前年度（7億9,486万円）に比べ3,099万円減少している。これは、主として共済掛金収入及び繰越金が減少したことによるものである。

歳出の主なものは、結婚、出産等に係る給付費1億6,199万円（前年度1億6,644万円）、医療、教育及び住宅資金等に係る貸付事業費1億5,000万円（前年度1億5,000万円）並びにレクリエーション事業等に係る福祉事業費1億6,841万円（前年度2億1,507万円）で、歳出合計では、前年度（7億2,403万円）に比べ4,023万円減少している。これは、主として福祉事業費が減少したことによるものである。

歳出予算の執行率は95.6%となっている。

なお、当年度末における勤労者福祉共済基金現在高は2億9,927万円で、前年度末に比べ774万円減少している。

## ⑫ 横浜市公害被害者救済事業費会計歳入歳出決算

### 歳 入

款	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
1 寄 付 金	10,188,000	10,132,000	10,132,000	99.5	100	0	0
2 財 産 収 入	1,655,000	1,469,932	1,469,932	88.8	100	0	0
3 繰 入 金	12,286,000	11,467,054	11,467,054	93.3	100	0	0
4 繰 越 金	12,892,000	25,205,834	25,205,834	195.5	100	0	0
合 計	37,021,000	48,274,820	48,274,820	130.4	100	0	0

### 歳 出

款	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
1 公 害 被 害 者 救 済 事 業 費	37,021,000	22,650,245	61.2	0	14,370,755
合 計	37,021,000	22,650,245	61.2	0	14,370,755

当会計は、横浜市公害健康被害者保護規則に基づき、公害健康被害者等に対し、本市独自の療養補助費等の給付及び保護に必要な事業を行うことにより、公害健康被害者の健康の回復等に寄与することを目的とするものである。

当会計の決算状況は、歳入合計4,827万円、歳出合計2,265万円で、歳入歳出差引残額は2,562万円である。

歳入の主なものは、繰越金2,521万円及び繰入金1,147万円で、歳入合計では、前年度（4,880万円）に比べ53万円減少している。これは、主として寄付金が減少したことによる

ものである。

歳出の主なものは、総務費791万円、給付事業費797万円で、歳出合計では、前年度(2,360万円)に比べ95万円減少している。これは、主として給付事業費が減少したことによるものである。

歳出予算の執行率は61.2%で、1,437万円の不用額を生じている。

これは、主として扶助費の支給対象者が減少したことによる給付事業費の減によるものである。

なお、当年度末における公害被害者救済事業基金現在高は3億3,105万円で、前年度末と同額になっている。

### ⑬ 横浜市市街地開発事業費会計歳入歳出決算

#### 歳 入

款	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
1 分担金及び負担金	6,000,000	1,810,594	1,810,594	30.2	100	0	0
2 国庫支出金	10,630,000	10,630,000	10,630,000	100	100	0	0
3 財産収入	2,289,102,000	1,353,992,312	1,353,992,312	59.1	100	0	0
4 繰入金	17,015,742,736	11,666,815,928	11,666,815,928	68.6	100	0	0
5 繰越金	158,682,372	158,681,372	158,681,372	100.0	100	0	0
6 諸収入	1,213,000	20,692,467	19,067,411	略	92.1	0	1,625,056
7 市債	1,096,000,000	742,380,200	742,380,200	67.7	100	0	0
合 計	20,577,370,108	13,955,002,873	13,953,377,817	67.8	100.0	0	1,625,056

#### 歳 出

款	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
1 市街地開発事業費	20,577,370,108	13,952,889,817	67.8	5,121,198,000	1,503,282,291
合 計	20,577,370,108	13,952,889,817	67.8	5,121,198,000	1,503,282,291

当会計は、本市が施行する市街地開発事業を円滑かつ効率的に執行することを目的とするものである。

当年度の決算状況は、歳入合計139億5,338万円、歳出合計139億5,289万円で、歳入歳出差引残額は49万円である。

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金53億445万円及び都市整備基金からの繰入金63億6,237万円で、歳入合計では、前年度(168億871万円)に比べ28億5,534万円減少して

いる。これは、主として繰入金が増加したことによるものである。

歳出のうち、主な事業の執行状況は次のとおりである。

主 な 事 業 名	支 出 済 額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額
	千円	千円	千円	千円
新横浜駅南部地区土地区画整理事業	72,570	0	0	0
戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業	3,577,378	4,478,209	549,790	255,890
金沢八景駅東口地区土地区画整理事業	28,757	0	0	1,125
上大岡駅西口地区市街地再開発事業	272,409	0	0	6,418
新横浜長島地区土地区画整理事業	2,666,490	93,198	0	267,563

歳出合計では、前年度（166億5,003万円）に比べ26億9,714万円減少している。これは、主として戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業の減によるものである。

歳出予算の執行率は67.8%で、45億7,141万円の明許繰越し、5億4,979万円の事故繰越し及び15億328万円の不用額を生じている。

明許繰越しは、主として戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業において、国庫補助金の追加認証により予算の補正を行ったが、年度内の執行が困難であったため、事業費の一部を繰り越したことによるものである。

事故繰越しは、戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業において、買収用地の登記手続等に不測の日時を要したことにより、年度内の執行が困難であったため、用地費の一部を繰り越したことによるものである。

不用額は、主として都市整備基金費におけるポートサイド地区保留床処分金収入の減による積立金の減額、新横浜長島地区土地区画整理事業における工事費の減額及び戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業における仮設店舗整備費等の減額による残である。

戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業においては、仮設店舗の建設及び運営を「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づくPFI手法で実施するとともに、施設建築物の建築に当たっては、特定施設建築物制度の導入を予定するなど、民間活力を積極的に活用しているが、厳しい社会経済情勢の中で、事業を円滑に推進するために、引き続き、効率的かつ着実な事業執行に努められたい。

⑭ 横浜市自動車駐車場事業費会計歳入歳出決算

歳 入

款	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
1 使用料及び 手 数 料	349,826,000	339,933,650	339,933,650	97.2	100	0	0
2 国庫支出金	1,596,600,000	1,246,400,000	1,246,400,000	78.1	100	0	0
3 繰 入 金	2,348,559,000	2,234,620,711	2,234,620,711	95.1	100	0	0
4 繰 越 金	172,572,000	172,572,000	172,572,000	100	100	0	0
5 諸 収 入	51,829,000	140,196,211	140,196,211	270.5	100	0	0
6 市 債	1,597,000,000	1,247,000,000	1,247,000,000	78.1	100	0	0
7 財 産 収 入	0	7,905,313	7,905,313	-	100	0	0
合 計	6,116,386,000	5,388,627,885	5,388,627,885	88.1	100	0	0

歳 出

款	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
1 自動車駐車場事業費	6,116,386,000	4,894,567,885	80.0	1,039,260,000	182,558,115
合 計	6,116,386,000	4,894,567,885	80.0	1,039,260,000	182,558,115

当会計は、安全で円滑な都市交通の確保や都心部の活性化を図るため、道路下等を利用した公共駐車場の整備及び運営を目的とするものである。

当会計の決算状況は、歳入合計53億8,863万円、歳出合計48億9,457万円で、歳入歳出差引残額は4億9,406万円である。

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金22億3,462万円、国庫支出金12億4,640万円、市債12億4,700万円並びに使用料及び手数料3億3,993万円で、歳入合計では、前年度（57億3,667万円）に比べ3億4,804万円減少している。これは、主として国庫支出金及び市債が減少したことによるものである。

歳出は、日本大通り地下駐車場ほか1駐車場の施設整備費40億627万円、福富町西公園地下駐車場ほか3駐車場の運営経費2億5,019万円及び公債費6億3,810万円で、前年度（55億6,410万円）に比べ6億6,953万円減少している。これは、主として平成13年4月に山下町地下駐車場が完成したことに伴い、施設整備費が減少したことによるものである。

歳出予算の執行率は80.0%で、10億3,926万円の明許繰越し及び1億8,256万円の不用額が生じている。

明許繰越しは、(仮称)横浜駅根岸線地下駐車場において、施工中に出現した支障物件の調査・撤去等に日時を要したこと等によるものである。



不用額は、(仮称)横浜駅根岸線地下駐車場において、先行工事の繰越しにより、当年度実施予定としていた工事の一部について翌年度実施としたこと等によるものである。

自動車駐車場事業については前年度に比べて各駐車場の使用料収入は伸びており、全体の使用料収入は運営費を上回っているものの、建設費償還財源などの一般会計からの繰入を減少させるため、さらに効率的な駐車場運営に努めるとともに、なお一層の利用促進を図られたい。

### ⑮ 横浜市公共事業用地費会計歳入歳出決算

#### 歳 入

款	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
1 公共事業用地費収入	64,650,000,000	60,315,239,006	60,315,239,006	93.3	100	0	0
2 土地開発基金収入	404,002,000	608,569,619	608,569,619	150.6	100	0	0
3 都市開発資金事業収入	8,109,101,256	8,084,137,319	8,084,137,319	99.7	100	0	0
4 公共用地先行取得事業収入	44,668,011,000	43,860,494,223	43,860,494,223	98.2	100	0	0
合 計	117,831,114,256	112,868,440,167	112,868,440,167	95.8	100	0	0

#### 歳 出

款	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
1 公共事業用地費	64,650,000,000	60,315,239,006	93.3	0	4,334,760,994
2 土地開発基金費	404,002,000	404,002,000	100	0	0
3 都市開発資金事業費	8,109,101,256	8,084,137,319	99.7	0	24,963,937
4 公共用地先行取得事業費	44,668,011,000	41,653,401,780	93.3	0	3,014,609,220
合 計	117,831,114,256	110,456,780,105	93.7	0	7,374,334,151

当会計は、道路・公園・河川等に係る公共事業を円滑に執行するため、先行取得資金による公共事業用地の先行取得を目的とするものである。

当会計の決算状況は、歳入合計1,128億6,844万円、歳出合計1,104億5,678万円で、歳入歳出差引残額は24億1,166万円である。

公共事業用地費収入の主なものは、土地売払収入603億488万円で、公共事業用地費収入では、前年度(610億6,699万円)に比べ7億5,175万円減少している。これは、主として一般会計への保有土地の処分が前年度において前倒しとなったことによるものである。公共事業用地費の主なものは、道路用地500億178万円及び河川用地84億8,447万円の購入費

で、公共事業用地費では、前年度（610億6,699万円）に比べ7億5,175万円減少している。これは、主として現在の保有土地の状況や事業化の時期を踏まえ取得を厳選したことによるものである。

土地開発基金収入の主なものは、土地売払収入2億8,268万円及び土地貸付収入1億6,942万円、土地開発基金収入では、前年度（5億6,829万円）に比べ4,028万円増加している。これは、主として繰越金が増加したことによるものである。土地開発基金費は、その全額が土地開発基金積立金である。

都市開発資金事業収入の主なものは、一般会計繰入金54億117万円、土地売払収入15億4,197万円及び市債10億円で、都市開発資金事業収入では、前年度（96億7,628万円）に比べ15億9,214万円減少している。これは、主として土地の売払いが減少したこと及び用地購入に係る借入金が増加したことによるものである。都市開発資金事業費の内訳は、公債費70億3,868万円及び用地購入費10億4,546万円で、都市開発資金事業費では、前年度（96億3,082万円）に比べ15億4,668万円減少している。これは、主として用地購入費が増加したことによるものである。

公共用地先行取得事業収入の主なものは、減債基金繰入金198億8,915万円及び土地売払収入133億695万円で、公共用地先行取得事業収入では、前年度（375億6,573万円）に比べ62億9,476万円増加している。これは、主として当年度から市債の借換えを開始したことによる市債の増によるものである。公共用地先行取得事業費の内訳は、公債費344億9,080万円、減債基金積立金50億7,760万円及び用地購入費20億8,500万円で、公共用地先行取得事業費では、前年度（375億6,573万円）に比べ40億8,767万円増加している。これは、主として公債費の増によるものである。

歳入予算の執行率は95.8%（前年度90.0%）で、これは、主として一般会計への保有土地の処分が前年度において前倒しとなったことによるものである。

歳出予算の執行率は93.7%（前年度89.9%）で、73億7,433万円（前年度121億6,941万円）の不用額を生じている。これは、主として保有土地の状況や事業化の時期を踏まえて、用地取得を厳選したこと及び地権者との用地交渉が難航し、用地買収が進まなかったことによるものである。

用地の先行取得については、「原則として新たな土地の取得を行わない」方針を継続し、取得の抑制が図られているところである。

保有土地については、厳しい財政状況を踏まえ、本来事業への利用促進を図ることを基本としつつ、一層の効果的な活用に努められたい。

⑩ 横浜市市債金会計歳入歳出決算

歳 入

款	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
1 繰 入 金	474,831,764,000	471,727,900,895	471,727,900,895	99.3	100	0	0
2 市 債	43,018,000,000	43,018,000,000	43,018,000,000	100	100	0	0
合 計	517,849,764,000	514,745,900,895	514,745,900,895	99.4	100	0	0

歳 出

款	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
1 公 債 費	517,849,764,000	514,745,900,895	99.4	0	3,103,863,105
合 計	517,849,764,000	514,745,900,895	99.4	0	3,103,863,105

当会計は、公債事務の円滑な執行を図るため、各会計にわたる市債の元利償還金、一時借入金の利子（公営企業会計に係るものは除く。）並びに市債の発行及び元利償還に係る諸費等について統合整理するとともに一般会計の市債の借換えを行うことを目的とするものである。

当会計の決算状況は、歳入合計及び歳出合計は同額で、5,147億4,590万円である。

歳入は、一般会計、特別会計及び公営企業会計からの繰入金4,717億2,790万円並びに一般会計の借換債430億1,800万円で、歳入合計では、前年度（4,668億1,634万円）に比べ479億2,956万円増加している。これは、主として償還元金の繰入金が増加したことによるものである。

歳出の主なものは、償還元金2,964億6,983万円、償還利子1,876億1,894万円及び減債基金積立金286億8,780万円で、歳出合計では、前年度（4,668億1,634万円）に比べ479億2,956万円増加している。これは、主として償還元金が増加したことによるものである。

予算執行状況は、予算現額に対して歳入、歳出ともに99.4%である。これは、主として利率の低下に伴い利子が減少したことによるものである。

当年度末における市債未償還残高は4兆9,905億5,421万円（対前年度比1.1%増）で、その会計別内訳は一般会計2兆1,705億2,062万円（対前年度比2.9%増）、特別会計4,404億5,263万円（対前年度比5.7%減）及び公営企業会計2兆3,795億8,096万円（対前年度比0.9%増）である。

なお、当年度末会計別未償還残高は次のとおりである。

会計別市債未償還残高

会 計 別	未 償 還 残 高
一 般 会 計	千円 2,170,520,616
特 別 会 計	440,452,632
横浜市立大学費会計	114,172,557
港湾整備事業費会計	6,690,399
中央卸売市場費会計	17,617,790
中央と畜場費会計	7,362,719
母子寡婦福祉資金会計	3,607,612
市街地開発事業費会計	58,971,751
自動車駐車場事業費会計	11,693,823
公共事業用地費会計	220,335,978
公 営 企 業 会 計	2,379,580,957
病院事業会計	49,948,104
下水道事業会計	1,288,436,486
埋立事業会計	339,937,019
水道事業会計	215,899,677
工業用水道事業会計	6,979,918
自動車事業会計	6,961,902
高速鉄道事業会計	471,417,848
合 計	4,990,554,207

注 一般会計の未償還残高は、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び特定資金公共投資事業債を含む残高である。

## 2 実質収支に関する調書

### (1) 一般会計

歳入歳出差引残額は118億5,546万円であるが、このうちには、翌年度繰越額の財源として繰り越すべき額108億8,579万円が含まれているので、これを差し引いた額9億6,967万円が実質収支額である。

この実質収支額には、前年度の純繰越金4億98万円（前年度の実質収支額から財政調整基金繰入額を差し引いた額）が含まれているので、当年度のみ収支は5億6,869万円となっている。

なお、上記実質収支額の2分の1相当額4億8,484万円は、平成14年度において財政調整基金に編入されている。

### (2) 特別会計

16特別会計を合計すると、歳入歳出差引残額は96億1,295万円であるが、このうちには、翌年度繰越額の財源として繰り越すべき額4億1,955万円が含まれているので、これを差し引いた額91億9,340万円が実質収支額となっている。

## 3 財産に関する調書

この調書は、本市の財産のうち、この調書の登載対象となる公有財産（土地、建物、動産、物権、無体財産権、有価証券及び出資による権利）、物品、債権及び基金（交通災害共済基金、勤労者福祉共済基金、土地開発基金、公害被害者救済事業基金、国民年金印紙購入基金、財政調整基金、文化基金、都市整備基金、市庁舎整備基金、都市交通基盤整備基金、減債基金、環境保全基金、少子化対策基金、介護保険円滑導入基金及び介護保険給付費準備基金）の当年度中の増減及び当年度末現在高を表示している。

公有財産のうち、土地及び建物についてみると、土地は当年度中において35万2,367m<sup>2</sup>増加し、当年度末現在高は3,752万3,109m<sup>2</sup>となっており、建物は当年度中において延面積76万4,060m<sup>2</sup>増加し、当年度末現在高は延面積878万9,358m<sup>2</sup>となっている。

基金のうち、財政調整基金は当年度中において4億6,689万円増加し、当年度末現在高は158億1,571万円となっている。

## 4 基金運用状況調書

この調書は、横浜市土地開発基金、横浜市国民年金印紙購入基金、横浜市都市整備基金及び横浜市都市交通基盤整備基金の運用状況を表示しており、その内容は次のとおりである。

### (1) 横浜市土地開発基金

当基金は、公用又は公共の用に供する土地、もしくは公共の利益のために取得する必要のある土地を先行取得することにより、本市事業の円滑な執行を図ることを目的とするものである。

当年度における基金積立額は4億400万円で、その内訳は、土地貸付収入1億6,942万円、前年度繰越金1億1,129万円、土地売払いの差益7,811万円、預金利子収入4,418万円及び建物貸付収入99万円である。一方、土地売払いに伴う差損が9,241万円生じているほか、平成12年度一般会計に50億円を繰り出しており、当年度末現在高は1,860億1,243万円である。

また、当年度末の土地保有額は前年度末に比べ123億3,784万円増加し1,670億2,640万円となり、預金は前年度末に比べ169億5,675万円減少し189億8,603万円となっており、建物は当年度中に全て売り払っている。

当年度における土地取得件数は77件（9万4,313m<sup>2</sup>）で、取得額は210億2,604万円である。

一方、一般会計等への土地の処分件数は67件（4万4,885m<sup>2</sup>）で、売払いの基金原価は86億8,819万円であり、当年度末における基金の土地の保有面積は、113万4,535m<sup>2</sup>（前年度末108万5,107m<sup>2</sup>）である。また、建物の処分件数は1件（2,605m<sup>2</sup>）で、売払いの基金原価は6,950万円であり、建物の保有はなくなっている。

### (2) 横浜市国民年金印紙購入基金

当基金は、国民年金印紙売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的とするものである。

当年度末現在高は8億3,000万円であり、印紙購入のために運用された額は443億8,043万円で、基金額に対する回転率は53.5倍（前年度54.6倍）である。

なお、当年度末の国民年金印紙保有高は、103枚・1億6,148万円となり、預金は6億6,852万円となっている。

### (3) 横浜市都市整備基金

当基金は、市街地開発事業及びこれに関連する事業の促進並びに市街地開発事業に係る市債償還財源の確保に資することを目的とするものである。

当年度における基金積立額は11億7,809万円で、その内訳は上大岡駅西口地区市街地再開発事業保留床処分金等3億4,274万円及び預金利子等運用益8億3,534万円である。一方、市債償還のため59億4,850万円及び事業費充当等として11億5,141万円が取り崩され、当年度末現在高は257億5,329万円である。

また、当年度末の土地保有額は前年度末に比べ21億6,821万円減少し182億3,815万円となり、建物保有額は前年度末に比べ7,323万円減少し3億6,613万円となり、預金は前年度末に比べ22億8,038万円減少し8億4,901万円となっている。

このほか、一般会計に対して63億円の貸付金がある。

当年度における土地取得件数は2件(3,113m<sup>2</sup>)で、取得額は46万円である。一方、土地処分件数は6件(8,530m<sup>2</sup>)で売払いの基金原価は21億6,867万円であり、建物処分件数は1件(95m<sup>2</sup>)で売払いの基金原価は7,323万円である。なお、当年度末の基金の土地保有面積は4万7,381m<sup>2</sup>(前年度末5万2,799m<sup>2</sup>)、建物保有面積は475m<sup>2</sup>(前年度末570m<sup>2</sup>)となっている。

### (4) 横浜市都市交通基盤整備基金

当基金は、鉄道及び軌道の建設、鉄道及び軌道と道路の立体交差化等交通基盤の整備の促進に資することを目的とするものである。

当年度における基金積立額は7,686万円で、その内訳は、一般会計積立金7,400万円及び預金利子収入286万円である。

当年度末現在高は29億2,796万円となっており、その全額が預金である。